本資料のうち、枠囲みの内
容は、機密事項に属します
ので公開できません。

柏崎刈羽原子力発電所第	7 号機 工事計画審查資料
資料番号	KK7補足-024-4-1改3
提出年月日	2020年6月17日

水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せに関する検討について (建物・構築物)

2020年6月

東京電力ホールディングス株式会社

1.	検討の	目的 ••••••••••••••••••••••••••••••••••••	1
2.	水平2	方向及び鉛直方向地震力による影響評価に用いる地震動・・・・・・・・・・・	1
2.	1 柏崎	刈羽 7 号機原子力発電所の基準地震動・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2.	2 水平	2 方向及び鉛直方向地震力による影響評価に用いる地震動・・・・・・・・・・	4
3.	各施設	こおける水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せに対する検討結果・・・・・	4
3.	1 建物	 構築物 ······ 	4
	3.1.1	水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せによる従来設計手法の考え方	4
	3.1.2	水平 2 方向及び鉛直方向地震力の組合せの影響評価方法・・・・・・・・・・・	6
	3.1.3	水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せの影響評価部位の抽出・・・・・・1	. 1
	3.1.4	水平2方向及び鉛直方向地震力の影響評価部位の抽出結果・・・・・・・・・2	26
	3.1.5	水平2方向及び鉛直方向地震力の影響評価方針・・・・・・・・・・・・・2	28
	3.1.6	主排気筒の検討・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	30
	3.1.7	吏用済燃料貯蔵プールの壁の検討・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	60
	3.1.8	京子炉建屋の基礎スラブの検討····· 6	51
3.	2 機器	• 配管系 ······	
	3.2.1	水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せによる従来設計手法の考え方	
	3.2.2	水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せの影響評価方針・・・・・・・・・・・	
3.	3 屋外	重要土木構造物 ······	
	3.2.1	水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せによる従来設計手法の考え方	
	3.2.2	水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せの影響評価方針・・・・・・・・・・・	
	3.2.2	水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せの影響評価方法・・・・・・・・・・・	
3.	4 津波	坊護施設,浸水防止設備及び津波監視設備・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	3.4.1	水平 2 方向及び鉛直方向地震力の組合せの評価対象構造物の抽出・・・・・・	

	別紙1	評価部位	の抽出に	:関する	説明資料
--	-----	------	------	------	------

別紙3 3次元 FEM モデルによる地震応答解析

別紙4 機器・配管系に関する説明資料

別紙5 方向性を考慮しない水平方向地震動における模擬地震波の作成方針

: 今回提出範囲

目 次

別紙2 3次元 FEM モデルを用いた精査

1.	ć	3次元	FEM モデ	ルを用い	いた精査	その概要		••••	 	• • • •		別紙 2-1
2.	Ţ	原子炉	『建屋の壜	達の面外	慣性力に	こよる影響	聲検討	••••	 	••••		別紙 2-3
2.	1	検討	すの概要	••••				••••	 		••••	別紙 2-3
2.	2	検討	す方針・	••••				••••	 	••••		別紙 2-8
2.	3	解析	Fモデル	••••				••••	 		• • •	別紙 2-10
2.	4	地震	袁応答解り	fの概要	••••			••••	 		•••	別紙 2-14
2.	5	地震	袁応答解 り	F結果	•••••			••••	 			別紙 2-20
2.	6	面外	ト慣性力に	ニ対する	壁の断面	面算定 ・		••••	 	••••	• • •	別紙 2-32
	2.	6.1	解析モラ	『ル及び	荷重条件	+		••••	 	••••		別紙 2-32
	2.	6.2	応答補]	三比率の	算出 ·			••••	 	••••	• • •	別紙 2-34
	2.	6.3	断面の評	平価部位	の選定			••••	 	• • • •	•••	別紙 2-35
	2.	6.4	断面算定	三方法	••••			••••	 			別紙 2-37
	2.	6.5	断面算定	ミ結果	•••••			••••	 	• • • •	• • •	別紙 2-38
2.	7	検討	すのまとめ	5				••••	 			別紙 2-40
3.	J	局所応	「答による	5影響検	討			••••	 		•••	別紙 2-41
4.	ŝ	3次元	FEM モデ	ルを用い	いた精査	Eのまとめ	,	••••	 	• • • •	• • •	別紙 2-42

別紙 2-1 3次元的な応答特性を考慮した燃料取替床ブローアウトパネルの評価について

目 次

1. 3 次元 FEM モデルを用いた精査の概要

3 次元的な応答特性が想定される部位として、V-2-12「水平2方向及び鉛直方向地震 カの組合せに関する影響評価結果」において、応答特性②-1「面内方向の荷重に加え、 面外慣性力の影響が大きい」、応答特性②-2「加振方向以外の方向に励起される振動」 という特性より、3 次元的な応答特性が想定される部位として抽出した部位について、3 次元 FEM モデルによる精査を行うこととした。

本資料では、精査の概要及び精査の結果を以降に示す。

3次元 FEM モデルによる精査に用いる地震動を表 1-1 に示す。

対象			評価に用いる	評価に用いる	
耐震評価部位		建物・構築物	地震動	理由	
壁	一般部	原子炉建屋 (燃料取替床レベル)	基準地震動 Ss-1*, Ss-2*	全周期帯の応答が大き く,建屋への影響も大き い基準地震動 Ss-1 及び断 層モデルを用いた手法に よる地震動として NS 方 向, EW 方向及び鉛直方向 の方向性を持つ基準地震 動 Ss-2 を用いる。	
耐震評価部位 全般		原子炉建屋	基準地震動 Ss-1*, Ss-2*	全周期帯の応答が大き く,建屋への影響も大き い基準地震動Ss-1及び断 層モデルを用いた手法に よる地震動として NS 方 向,EW 方向及び鉛直方向 の方向性を持つ基準地震 動 Ss-2を用いる。	

表 1-1 評価に用いる地震動

注記*:3 次元 FEM モデルによる応答補正比率の算出は,線形解析のため弾性設計用地震 動Sd (Sd-1及びSd-2)を用いる。Sd-1については,水平方向の地震動のうち 片方は,同時性を考慮し,模擬地震波を用いる。なお,模擬地震波は,弾性設 計用地震動 Sd-1の設計用応答スペクトルに適合するが,弾性設計用地震動 Sd-1 とは位相特性が異なる模擬地震波である。位相特性が異なる模擬地震波の作成 方針については,別紙 5「方向性を考慮しない水平方向地震動における模擬地震 波の作成方針」に示す。

- 2. 原子炉建屋の壁の面外慣性力による影響検討
- 2.1 検討の概要

水平 2 方向及び鉛直方向地震力の組合せによる影響の評価として,面内方向の荷重 に加え,面外慣性力の影響の可能性がある原子炉建屋の壁の検討を実施する。

検討は,複数スパン及び層にまたがって直交方向に壁及び床のない連続した壁について,地震動を水平2方向及び鉛直方向に入力した場合の検討を実施する。

原子炉建屋は,地上4階,地下3階建ての鉄筋コンクリート造を主体とした建物で, 屋根部分が鉄骨造(トラス構造)となっている。原子炉建屋の概略平面図及び概略断 面図を図 2-1 及び図 2-2 に示す。

原子炉建屋の平面は、下部では56.6m(NS方向)×59.6m(EW方向)、最上階は39.0m (NS方向)×59.6m(EW方向)である。基礎スラブ底面からの高さは63.4mであり、地 上高さは37.7mである。なお、原子炉建屋の屋根部分には主排気筒が設置されている。 また、原子炉建屋は隣接する他の建屋と構造的に分離している。

原子炉建屋の基礎は厚さ5.5mのべた基礎で、支持地盤である泥岩上にマンメイドロ ックを介して設置している。

原子炉建屋の中央部には原子炉圧力容器を収容している鉄筋コンクリート製原子炉 格納容器(以下「RCCV」という。)がある。RCCVは円筒形で基礎スラブ上から立ち上 がり,床スラブによって原子炉建屋と一体構造になっている。このRCCVの高さは底部 上端からトップスラブ部下端まで29.5m,内径は29.0mであり,壁厚は2.0mである。

原子炉建屋の主な耐震壁は、RCCVと外壁である。主要な耐震壁は建屋の中心に対し てほぼ対称に配置しており、開口部も少なく、建屋は全体として非常に剛性の高い構 造となっている。



注:東京湾平均海面(以下「T.M.S.L.」という。)

図 2-1 原子炉建屋の概略平面図 (B3F, T.M.S.L. - 8.2m) (1/2)



図 2-1 原子炉建屋の概略平面図 (CRF, T.M.S.L. 38.2m) (2/2)



(単位:m)

注記*:原子炉圧力容器(以下「RPV」という。)

図 2-2 原子炉建屋の概略断面図(NS 方向)(1/2)



図 2-2 原子炉建屋の概略断面図(EW 方向)(2/2)

2.2 検討方針

原子炉建屋について,水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せに対し,3次元FEMモ デルによる地震応答解析を実施する。

複数スパン及び層にまたがって直交方向に壁及び床の無い連続した原子炉建屋の壁 について,弾性設計用地震動Sdに対する地震応答解析により得られた最大応答加速 度の分布から,面外慣性力の影響を確認する。また,水平1方向の入力に対する最大 応答加速度と3方向同時入力による最大応答加速度を比較し,水平2方向及び鉛直方 向地震力の組合せによる影響を確認する。

3 次元 FEM モデルによる最大応答加速度の分布から面外慣性力の影響を把握したう えで,原子炉建屋の壁を部分的に抽出し,保守的な静的応力解析モデルに置き換える。 面外慣性力による面外応力に対して断面算定を行い,面外慣性力の影響を評価する。

許容限界については、「2015 年版 建築物の構造関係技術基準解説書(国土交通省 国土技術政策総合研究所・国立研究開発法人建築研究所)」(以下「技術基準解説書」 という。)に基づきF値に1.1倍の割増しを考慮した弾性限強度とする。なお、弾性設 計用地震動Sdによる評価については、質点系モデルの応答加速度が基準地震動Ss の約 1/2 倍であり、許容限界が基準地震動Ssの1/1.1倍であることから、基準地震 動Ssにより生じる各部材の断面の応力が弾性限強度を超えないことを確認すること で、弾性設計用地震動Sdによる評価は行わないこととする。

検討フローを図 2-3 に示す。



図 2-3 3 次元 FEM モデルによる耐震性評価フロー

2.3 解析モデル

原子炉建屋の3次元 FEM モデルを構築する。

モデル図を図 2-4 に示す。

モデル化の範囲は,原子炉建屋,鉄筋コンクリート製原子炉格納容器及び基礎とする。

3次元 FEM モデルで設定する各部材の要素タイプは、以下のとおりである。

床スラブ・壁はシェル要素(約 23100 要素)とする。基礎スラブは、ソリッド要素 (約 9500 要素)とする。柱、はり、屋根トラスのうち主トラス及びつなぎばりの上下 弦材、サブビームについてはビーム要素(約 3800 要素)とする。屋根トラスのうち主 トラス及びつなぎばりの斜材・束材、水平ブレースはトラス要素(約 400 要素)とす る。

また、壁・床の開口部については、主要な開口部のみモデル化する。

要素の大きさは、各スラブレベルと対応する位置に節点を設け、水平方向には通り 芯間を 2 分割以上、鉛直方向にはフロア間を 2 分割以上とする。(解析モデルの詳細 は、別紙 3 「3 次元 FEM モデルによる地震応答解析」に示す。)

検討に用いる解析モデル(3次元 FEM)のケースを表 2-1に,使用材料の物性値を 表 2-2に示す。

検討に用いる解析モデル(3次元 FEM)のケースは、質点系モデルと表 2-1 に示す 諸条件を対応させた建屋模擬モデル(3次元 FEM)とする。

地震応答解析には,解析コード「NX NASTRAN」を用いる。



別紙 2-11



別紙 2-12

モデルケース	床のモデル化	地盤のモデル化	コンクリート 剛性の設定
建屋模擬モデル (3 次元 FEM)	床柔	相互作用考慮	実強度

表 2-1 解析モデル(3次元 FEM)の検討ケース

表 2-2 使用材料の物性値

		ヤング係数	せん断弾性係数	減衰定数
部位	使用材料	Е	G	h
		(N/mm^2)	(N/mm^2)	(%)
建屋部	コンクリート*: $\sigma_{c} = 43.1 (N/mm^{2})$ ($\sigma_{c} = 440 kgf/cm^{2}$) 鉄筋: SD35 (SD345相当)	2. 88×10^4	1.20×10^4	5
基礎スラブ	コンクリート*: $\sigma_{c} = 39.2 (N/mm^{2})$ ($\sigma_{c} = 400 kgf/cm^{2}$) 鉄筋: SD35 (SD345相当)	2. 79×10^4	1.16×10^{4}	5
	鉄骨:SS41(SS400相当)	2. 05×10^5	0. 79×10^5	2
屋根トラス部	鉄骨:SM41A(SM400A相当)	2.05×10^5	0.79×10^5	2
	鉄骨:SM50A(SM490A相当)	2.05×10^5	0.79×10^5	2

注記*:実強度に基づくコンクリート強度。

2.4 地震応答解析の概要

3 次元 FEM モデル(建屋模擬モデル)を用いて,弾性設計用地震動Sdに対する地 震応答解析を実施する。地震応答解析は線形解析とし,周波数応答解析を用いる。

応答評価位置は,原子炉建屋のT.M.S.L. 38.2m~T.M.S.L. 49.7m とする。応答評価 部位を図 2-5 に,応答評価対象位置及び節点番号図を図 2-6 に示す。

地震動の組合せを表 2-3 に示す。

入力地震動については、線形解析であることから、水平 2 方向の地震力による影響 評価は、弾性設計用地震動 S d を水平 2 方向に組み合わせた地震力を算定し実施する。 具体的には、Sd-1 及び Sd-2 を水平 2 方向及び鉛直方向に入力した検討を実施する。

なお、本検討において Sd-1 による応答評価を行う際には、NS 方向に対しては Sd-1 の水平成分を、EW 方向に対しては模擬地震波(Sd-1の水平成分の設計用応答スペクト ルに適合するよう、位相を変えたもの)をそれぞれ同時入力する。鉛直方向の地震動 は、Sd-1の鉛直成分を水平 2 方向と同時入力する。



(a) 概略平面図 (CRF, T.M.S.L. 38.2m)

図 2-5 応答評価部位(1/2)







別紙 2-17





表 2-3 地震動の組合せ

(a) 北面壁及び南面壁の応答評価時

地震動の入力方法	NS 方向	EW 方向	鉛直方向
	Sd-1H		
水平1万间入万	Sd-2NS		
の七向同時入力	Sd-1H	模擬地震波*	Sd-1V
3万时间时八刀	Sd-2NS	Sd-2EW	Sd-2UD

(b) 東面壁及び西面壁の応答評価時

地震動の入力方法	NS 方向	EW 方向	鉛直方向
水平1七向入力		模擬地震波*	
水平1万间八万		Sd-2EW	
0 七山同時 7 七	Sd-1H	模擬地震波*	Sd-1V
3万凹回时八刀	Sd-2NS	Sd-2EW	Sd-2UD

注記*: Sd-1H の設計用応答スペクトルに適合するが, Sd-1H とは位相特性が異なる模擬 地震波である。

2.5 地震応答解析結果

3 次元 FEM モデルを用いて,弾性設計用地震動Sdに対する地震応答解析を実施した。

原子炉建屋の壁について,3 方向同時入力における壁面外方向の最大応答加速度分 布を図 2-7~図 2-10 に示す。

3 方向同時入力における壁面外方向最大応答加速度は,平面的に中央部で面外には らむような加速度分布となっている。高さ方向については,東西面壁では T.M.S.L. 41.1m が,南北面壁では T.M.S.L. 49.7m が最大となる。

水平 1 方向入力における最大応答加速度の分布図を図 2-11~図 2-14 に示す。また,水平1 方向入力及び3 方向同時入力の最大応答加速度の比較を図 2-15 及び図 2-16 に示す。

水平 1 方向についても、3 方向同時入力と同様に、平面的に中央部で面外にはらむ ような加速度分布となっており、高さ方向については、東西面壁では T. M. S. L. 41.1m が、南北面壁では T. M. S. L. 49.7m が最大となる。

また、3 方向同時入力は、水平 1 方向入力とおおむね同等の最大加速度を示し、多 少の大小はあるもののおおむね同様の最大応答加速度分布を示している。この結果は 壁面外方向の地震動が主な影響を与えており、水平直交方向及び鉛直方向地震動は面 外応答に与える影響が小さいことを示している。3 方向同時入力の最大応答加速度は 水平1方向入力に対して、0.85~1.20 程度である。

また、3 方向同時入力及び水平1方向入力ともに、壁の面外方向の加速度は、南北 面壁に対して顕著に影響が出ている。これは、屋根スラブの剛性を保守的に非考慮と していることに加え、東西面壁に対し、南北面壁の方がより長いスパンにまたがって 直交方向に壁及び床のない連続した壁であることが起因していると考えられる。東西 面壁の通り芯間距離 ($_{R2}$ 通り \sim_{R6} 通り)は 37.0m、南北面壁の通り芯間距離 ($_{RA}$ 通り \sim_{RG} 通り)は 59.6m であり、南北面壁は 1.6 倍以上長くなっている。また、各壁の面 外方向の応答増幅は、図 2-17 に示す 3 次元 FEM モデルの固有値解析結果 (2 次モー ド)からも確認できる。いずれの壁も固有周期 0.20s 付近において面外方向にはらむ ようなモードとなっている。

以上のことから、南北面壁を代表部位として、面外慣性力による面外応力に対する 断面算定を行い、水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せによる影響を評価する。

なお,面外方向加速度の機器・配管系への影響については,別紙 4「機器・配管系 に関する説明資料」において検討を行う。



図 2-7 3 方向同時入力における壁面外方向の最大応答加速度分布 (Sd-1, 平面分布)



図 2-8 3 方向同時入力における壁面外方向の最大応答加速度分布(Sd-2, 平面分布)



図 2-9 3 方向同時入力における壁面外方向の最大応答加速度分布(Sd-1,断面分布)



図 2-10 3 方向同時入力における壁面外方向の最大応答加速度分布 (Sd-2, 断面分布)



図 2-11 水平1方向入力における最大応答加速度の分布図(Sd-1,平面分布)



図 2-12 水平1方向入力における最大応答加速度の分布図(Sd-2, 平面分布)



図 2-13 水平1方向入力における最大応答加速度の分布図(Sd-1,断面分布)



図 2-14 水平1 方向入力における最大応答加速度の分布図(Sd-2,断面分布)



図 2-15 水平1方向入力及び3方向同時入力の最大応答加速度の比較(Sd-1) (水平1方向入力に対する3方向同時入力の最大応答加速度の比率)



図 2-16 水平1方向入力及び3方向同時入力の最大応答加速度の比較(Sd-2) (水平1方向入力に対する3方向同時入力の最大応答加速度の比率)



図 2-17 3 次元 FEM モデル(建屋模擬モデル)の固有値解析結果(2 次モード)

2.6 面外慣性力に対する壁の断面算定

複数スパン及び層にまたがって直交方向に壁及び床の無い連続した壁について,面 外慣性力の影響として,原子炉建屋の壁を部分的に抽出し,面外慣性力に対する検討 を行う。検討は、「2.5 地震応答解析結果」より,壁の面外方向への加速度の影響が 顕著に出ている南北面の壁を対象として,静的応力解析モデルに置き換えて,面外慣 性力による面外応力に対して断面算定を行い,面外慣性力の影響を評価する。

評価結果を記載する部位は,面外慣性力によって生じる曲げモーメント及び面外せ ん断力が最大となる部位とする。

2.6.1 解析モデル及び荷重条件

解析モデルを図 2-18 に示す。

解析モデルは静的応力解析モデルとし,スパン端部の柱及びはりを境界条件と して,四辺固定版に置き換える。

荷重としては,基準地震動Ss(以下「Ss地震時」という。)による面外方 向慣性力を考慮する。Ss地震時は,弾性設計用地震動Sd(以下「Sd地震 時」)による応答加速度に対し補正を行い,質点系モデルによる地震応答解析に おける最大応答加速度比で係数倍して定めるものとし,Ss-1及びSs-2の包絡値 とする。

Sd地震時による応答加速度の補正は, Sd-1 及び Sd-2 による面外方向の最大 応答加速度(絶対加速度)に対し,材料物性による不確かさを考慮するための応 答補正比率を乗じることで保守的に評価したものである。また,応答補正比率は, 質点系モデルによる地震応答解析における最大応答加速度より算出する。

面外慣性力の算出方法は以下の通りである。

S s 地震時の面外方向加速度(面外慣性力)

=建屋模擬モデル(3次元 FEM)のSd 地震時面外方向最大応答加速度 ×応答補正比率


図 2-18 解析モデル

2.6.2 応答補正比率の算出

材料物性の不確かさによる応答補正比率は,基本ケースの質点系モデルの最大 応答加速度に対する材料物性の不確かさを考慮した質点系モデルの最大応答加速 度の比により算出する。

Ss地震時に用いる質点系モデルによる最大応答加速度比は,Sd地震時の基本ケースとSs地震時の基本ケースの比により算出する。

なお,用いる最大応答加速度は,T.M.S.L. 49.7m及びT.M.S.L. 38.2mの質点 (質点番号1,質点番号2)の最大応答加速度とする。

算出した応答補正比率を表 2-4 に示す。

地震波	Sd-1		Sd-2		(世 士	
T.M.S.L. (m)	49.7	38.2	49.7	38.2	加方	
 ①基本ケース 最大加速度応答(m/s²) 	9.70	6.68	5.33	3.91		
②材料物性の不確かさ 最大加速度応答(m/s ²)	10.1	7.35	5.76	4.31	 ·Sd-1(T.M.S.L. 38.2m, 49.7m) と Sd-2(T.M.S.L. 49.7m)は, 建屋剛性・地盤剛性(+σ) 考慮モデルの応答 ·Sd-2(T.M.S.L. 38.2m)は,建 屋剛性・地盤剛性(-σ)考 慮モデルの応答 	
②/① 最大加速度応答比	1.05	1.11	1.09	1.11		
採用応答補正比率		1.11		1.11	・②材料物性の不確かさがすべて同一ケースでないため,保 守的に最大の応答補正比率を 設定	

表 2-4 応答補正比率

(a) 材料物性の不確かさによる応答補正比率

(b) 質点系モデルのSd地震時に対するSs地震時の最大加速度応答比

地震波	Ss-1		Ss-2		供 耂	
T.M.S.L. (m)	49.7	38.2	49.7	38.2	小田~万	
③Sd地震時 最大加速度応答(m/s ²)	9.70	6.68	5.33	3.91	・基本ケース	
④ S s 地震時 最大加速度応答(m/s ²)	17.7	12.2	10.9	8.62	・基本ケース	
④/③ 最大加速度応答比	1.83	1.83	2.05	2.21	 ・同一ケースの倍率のためメッシュ分割に合わせ線形補完を 行う 	

2.6.3 断面の評価部位の選定

単位幅あたりの最大応力を表 2-5 に示す。また,最大値を灰色で示す。 面外慣性力により,南面壁の RE-RF 間の壁で最大となる。 断面の評価部位の選定に関する応力コンター図を表 2-6 に示す。

単位幅あたりの最大応力 位置 曲げモーメント M 面外せん断力 Q $(kN \cdot m/m)$ (kN/m) $_{\rm R}A$ _ $_{\rm R}{\rm B}$ 24.8 29.8 49.3 72.5 $_{R}B$ _ $_{\rm R}C$ 北 35.9 65.8 $_{\rm R}C$ _ $_{\rm R}{\rm D}$ 面 36.6 RЕ 66.7 $_{R}D$ _ 壁 RЕ $_{R}F$ 38.2 58.7 _ $_{R}F$ _ $_{\rm R}G$ 27.135.4 28.5 39.6 $_{R}A$ $_{\rm R}{\rm B}$ _ 48.6 70.0 $_{R}B$ $_{\rm R}C$ _ 南 33.2 57.7 RD $_{\rm R}C$ _ 面 33.7 59.5 $_{R}D$ _ RЕ 壁 $_{R}E$ $_{R}F$ 51.6 74.8 RF - $_{\rm R}G$ 30.4 37.9

表 2-5 単位幅あたりの最大応力(Ss-1 及び Ss-2 包絡)



表 2-6 断面の評価部位の選定に関する応力コンター図(南面壁 _RE-_RF 間)

別紙 2-36

2.6.4 断面算定方法

「原子力施設鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説((社)日本建築学会, 2005 制定)」に基づき,基準地震動Ssにより生じる曲げモーメント及びせん断 力が,許容限界を超えないことを確認する。許容限界については,「技術基準解 説書」に基づきF値に1.1倍の割増しを考慮した弾性限強度とする。

曲げモーメントについては、評価対象部位に生じる曲げモーメントMが次式で 算出する許容曲げモーメントM_Aを超えないことを確認する。

M_A = a_t · f_t · j
 ここで、
 M_A : 単位幅あたりの許容曲げモーメント (N·mm/m)
 a_t : 単位幅あたりの引張鉄筋断面積 (mm²/m)
 f_t : 引張鉄筋の許容引張応力度で基準強度下値の 1.1 倍 (N/mm²)
 j : 断面の応力中心距離で、断面の有効せいの 7/8 倍の値 (mm)

面外せん断力については、面外せん断力Qが次式で算出する許容面外せん断力 Q_Aを超えないことを確認する。

2.6.5 断面算定結果

断面算定結果を表 2-7 に示す。

Ss地震時において、曲げモーメントに対する検定値が 0.736、面外せん断力 に対する検定値が 0.333 となり、許容限界を超えないことを確認した。

面外慣性力として,応答補正比率を考慮したうえで最大応答加速度の絶対値を 用いていることや解析モデルとして保守的なモデルを用いていることなど,保守 的な検討をしていることより,水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せにより, 原子炉建屋の壁が有する耐震性への影響はないと判断できる。

検討ケース	S s 地震時
厚さt (mm) ×幅b (mm)	— ×1000
有効せい d (mm)	213
配筋	D16@200 (995 mm ²)
鉄筋の許容引張応力度 f_t (N/mm ²)	379
コンクリートの許容せん断応力度 f _s (N/mm ²)	1.21
発生曲げモーメント M (kN・m/m)	51.6
許容值 M _A (kN·m/m)	70. 2
検定值 M/M _A	0. 736
発生せん断力 Q (kN/m)	74.8
許容值 Q _A (kN/m)	225
検定値 Q/Q _A	0. 333
判定	<u></u> П

表 2-7 断面算定結果

2.7 検討のまとめ

水平 2 方向及び鉛直方向地震力の組合せによる影響の確認として,複数スパン及び 層にまたがって直交方向に壁及び床の無い連続した壁に対し,面外慣性力の影響について検討を行った。

3次元 FEM モデルを用いて,弾性設計用地震動Sdに対する地震応答解析を実施し, 壁の面外方向の最大応答加速度分布を確認した結果,面外にはらむような加速度分布 となっており,面外慣性力が発生していることを確認したが,水平 1 方向入力による 最大応答加速度分布に対し,水平 2 方向及び鉛直方向地震力の組合せによる最大応答 加速度分布はおおむね同傾向であることを確認した。この結果は壁の面外応答に与え る影響は,面外方向の地震動が支配的であり,水平直交方向及び鉛直方向地震動は面 外応答に与える影響が小さいことを示している。

面外慣性力が発生していることから,原子炉建屋の壁を部分的に抽出し,保守的な 静的モデルに置き換えて,面外慣性力による面外応力に対して断面算定を行った。そ の結果,Ss地震時における応力が許容限界を超えないことを確認した。面外慣性力 として,応答補正比率を乗じたうえで最大応答加速度の絶対値を用いていることや解 析モデルとして保守的なモデルを用いていることも踏まえると,面外慣性力により原 子炉建屋の壁が有する耐震性への影響はないと判断できる。

以上のことから、複数スパン及び層にまたがって直交方向に壁及び床の無い連続した壁については、水平 2 方向及び鉛直方向地震力の組合せによる評価を行う部位として抽出しない。

3. 局所応答による影響検討

応答特性②-1及び②-2により抽出されなかった耐震評価部位全般に対して、局所的 な応答について、弾性設計用地震動 Sd-1及び Sd-2を用いて、3次元 FEM モデルによる精 査を行った。

精査に当たっては、3次元 FEM モデルで構築した原子炉建屋の地震応答解析モデルを 用いて、水平 2 方向及び鉛直方向入力時の最大応答加速度を算出し評価することで行っ た。精査の内容は、別紙 3「3次元 FEM モデルによる地震応答解析」に示す。

3 次元 FEM モデルを用いた精査の結果,原子炉建屋が有する耐震性への影響が小さい ことから,水平 2 方向及び鉛直方向地震力の組合せによる影響評価が必要な部位は抽出 されなかった。

したがって,水平 2 方向及び鉛直方向地震力を適切に算定するにあたっては,質点系 モデルの地震応答解析結果を用いることで,簡易的かつ保守的に評価を行うことが可能 であることを確認した。 4. 3 次元 FEM モデルを用いた精査のまとめ

3 次元的な応答特性が想定される部位について、3 次元 FEM モデルにより精査を行った。

応答特性②-1「面内方向の荷重に加え,面外慣性力の影響が大きい」可能性がある 部位として,原子炉建屋の壁(燃料取替床レベル)について,精査を行った。

3 次元 FEM モデルを用いた精査の結果,いずれの評価対象部位においても,有してい る耐震性への影響が小さいと判断できることから,水平 2 方向及び鉛直方向地震力の組 合せによる影響が必要な部位は抽出されなかった。

更に,建屋評価部位全般に対し,局所的な応答について,原子炉建屋を対象とした 3 次元 FEM モデルより,水平 2 方向及び鉛直方向入力時の最大応答加速度を算出し検討す ることで精査を行った。精査の結果,有している耐震性への影響が小さいと判断できる ことから,水平 2 方向及び鉛直方向地震力の組合せによる影響評価が必要な部位は抽出 されなかった。

以上のことから、3次元的な応答特性が想定される部位として抽出された部位については、有する耐震性への影響が小さいと判断できることから、水平2方向及び鉛直方向 地震力の組合せによる評価を行う部位として抽出しない。 別紙 2-1 3次元的な応答特性を考慮した燃料取替床ブローアウト パネルの評価について

目 次

1.	概要	別紙 2-1-1
2.	オペフロ BOP のSd閉機能維持の評価 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	別紙 2-1-4
2.1	檢討方針	別紙 2-1-4
2.2	3次元 FEM モデルの応答を用いた面外方向地震荷重の算定 ・・・・・・	別紙 2-1-6
2.3	S d 閉機能維持の評価 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	別紙 2-1-8

1. 概要

別紙 2「3 次元 FEM モデルを用いた精査」では、応答特性②-1「面内方向の荷重に加 え、面外慣性力の影響が大きい」という特性より、3 次元的な応答特性が想定される部 位として抽出した原子炉建屋(燃料取替床レベル)の壁について、3 次元 FEM モデルに よる精査を行った。詳細には、原子炉建屋の壁の面外慣性力による影響検討として、南 北面壁を代表部位とし、面外慣性力による面外応力に対する断面算定を行い、水平 2 方 向及び鉛直方向地震力の組合せによる影響を評価した。評価の結果、面外慣性力により 原子炉建屋の壁が有する耐震性への影響は無いことを確認した。

ここで、代表部位として選定した南北面壁には、燃料取替床ブローアウトパネル(以下「オペフロ BOP」という。)を設置している。

V-2-9-3-1-1「燃料取替床ブローアウトパネルの耐震性についての計算書」における 評価のうち,面外慣性力の影響を受けると考えられる『弾性設計用地震動Sdによる地 震力に相当する荷重でオペフロ BOP が開放しないこと』(以下「Sd閉機能維持」とい う。)について,3次元 FEM モデルによる応答を用いた評価を行う。

オペフロ BOP の設置位置図を図 1-1 に、構造計画を表 1-1 に、固有周期を表 1-2 に 示す。



図 1-1 オペフロ BOP の設置位置図(単位:m) (T.M.S.L. 38.2m)



表 1-1 オペフロ BOP の構造計画

表 1-2 オペフロ BOP の固有周期

方向	固有振動数 (Hz)	固有周期 (s)
NS 方向		

注:固有周期は、V-2-9-3-1-1「燃料取替床ブローアウトパネルの耐震性についての 計算書」に基づきモックアップ試験体の振動試験による。

- 2. オペフロ BOP の S d 閉機能維持の評価
- 2.1 検討方針

Sd閉機能維持の評価では、3次元 FEM モデルの応答を用いた面外方向地震荷重が 許容値である開放荷重を下回ることを確認する。

3次元 FEM モデルによるSd 閉機能維持の評価フローを図 2-1 に示す。

別紙 3「3 次元 FEM モデルによる地震応答解析」における建屋模擬モデル(3 次元 FEM)を対象とした弾性設計用地震動Sdに対する地震応答解析結果を用い,オペフ ロBOPに対する材料物性の不確かさを考慮した面外方向地震荷重を算定する。

具体的には、オペフロ BOP における 3 次元 FEM モデルによる面外応答に対し、材料 物性の不確かさによる応答補正比率を乗じ、面外応答を算定する。ここで、面外応答 には、保守的な評価のため 3 次元 FEM の応答として 3 方向同時入力時の面外応答を用 いるものとする。オペフロ BOP の固有周期 ())に対し、得られた面外応答に基 づく加速度応答スペクトルより面外方向地震荷重を算定し、許容値である開放荷重を 下回ることを確認する。ここで、開放荷重は保守的な評価のため、V-2-9-3-1-1「燃 料取替床ブローアウトパネルの耐震性についての計算書」に示す実機大モックアップ 試験で得られた最小値を用いる。



注:下線部は、本資料にて扱う内容を示す。

注記*1:別紙2「3次元 FEM モデルを用いた精査」における最大の応答補正比率を用いる。 *2:V-2-9-3-1-1「燃料取替床ブローアウトパネルの耐震性についての計算書」に 示す実機大モックアップ試験で得られた最小値を用いる。

図 2-1 3 次元 FEM モデルによる S d 閉機能維持の評価フロー

2.2 3次元 FEM モデルの応答を用いた面外方向地震荷重の算定

オペフロ BOP は, T.M.S.L. 45.18m 及び T.M.S.L. 41.1m において, 原子炉建屋原子 炉区域(二次格納施設)の壁に枠部とクリップにより据付けられていることから, 3 次元 FEM モデルにおけるオペフロ BOP 相当の開口のうち,上下 6 節点の面外応答(3 方 向同時入力)について,支配幅を考慮した重み付け平均によりオペフロ BOP 一枚当た りの面外応答を算出する。得られた各オペフロ BOP 一枚当たりの面外応答に基づく加 速度応答スペクトルより,固有周期 ()。s)における加速度応答値を設定する。こ こで,面外方向地震荷重を Sd-1 及び Sd-2 の包絡荷重とするため,加速度応答スペク トルは Sd-1 及び Sd-2 の包絡によるものとする。

面外応答の算出方法の概要を図 2-2 に、加速度応答スペクトルを図 2-3 に示す。

材料物性の不確かさによる応答補正比率は,基本ケースの質点系モデルの最大応答加速度に対する材料物性の不確かさを考慮した質点系モデルの最大応答加速度の比により算出するものとし,別紙2「3次元 FEM モデルを用いた精査」における最大の応答補正比率(1.11)を用いるものとする。

オペフロ BOP に対する面外方向地震荷重の算定方法は以下の通りである。

面外方向地震荷重(kN)=固有周期 (S) における NS 方向加速度応答値(m/s²) ×オペフロ BOP の質量(1.5t)

×材料物性の不確かさによる応答補正比率(1.11)

面外方向地震荷重の算定結果を表 2-1 に示す。

面外方向地震荷重は、北面壁_RE-_RF間において最大となる。別紙2「3次元 FEM モデ ルを用いた精査」では、平面的に中央部がはらむような加速度分布であり、同一傾向 であることを確認した。



図 2-2 面外応答の算出方法の概要



図 2-3 加速度応答スペクトル

オペン	フロ	BOP		固有周期 における 加速度応答値 (m/s ²)	オペフロ BOP 質量 (t)	材料物性の不確かさによる応答補正比率	面外方向 地震荷重 (kN)	評価用 地震荷重 (kN)
	RA	-	_R B	12.0			20.0	
北面壁	RE		_R F	17.7	1 5 1 11	<u>29.5</u>	20.5	
	_R F	_	_R G	12.3	1. 5	1.11	20.5	29.5
南面壁	$_{R}F$	-	RG	10.8			18.0	

表 2-1 材料物性の不確かさを考慮した面外方向地震荷重

注:下線部は,評価用地震荷重に用いた面外方向地震荷重を示す。

2.3 Sd閉機能維持の評価

オペフロ BOP の評価用地震荷重と開放荷重を比較した評価結果を表 2-2 に示す 3次元的な応答特性を考慮した評価用地震荷重は開放荷重を下回り、オペフロ BOP は、 弾性設計用地震動 Sd による地震力に対して、開放しないことを確認した。

なお,解析モデルとして屋根スラブの剛性を考慮していないこと,評価用地震荷重 の算定には3方向同時入力時の応答を用いていること,許容値である開放荷重は最小 値を用いていることなど,保守的な検討をしていることから,オペフロ BOP における Sd 閉機能維持への影響はないと判断できる。

		a company and	
評価用 地震荷重 (kN)	開放荷重* (kN)	検定値 (評価用地震荷重/開放荷重)	判定
29.5			0

表 2-2 評価結果

注記*: V-2-9-3-1-1「燃料取替床ブローアウトパネルの耐震性についての計算書」 に示す実機大モックアップ試験で得られた最小値。 別紙3 3次元 FEM モデルによる地震応答解析

目 次

1.1 構造概要 別紙 3-1 1.2 3 次元 FEM モデルによる耐震性評価の方針 別紙 3-1 2. 3 次元 FEM モデルの構築 別紙 3-1 2.1 原子炉建屋の 3 次元 FEM モデル 別紙 3-1 2.1 原子炉建屋の 3 次元 FEM モデル 別紙 3-1 2.1.1 モデル化の基本方針 別紙 3-1 2.1.2 荷重 別紙 3-2 2.1.3 建屋-地盤の相互作用 別紙 3-2 2.2 固有値解析 別紙 3-2 2.3 観測記録を用いた検討 別紙 3-3 2.3.1 観測記録を用いた検討の概要 別紙 3-3 2.3.2 観測記録を用いた検討の概要 別紙 3-3 2.3.3 観測記録と解析結果の比較及び考察 別紙 3-3 2.3.4 結論 別紙 3-4 3.1 地震応答解析の概要 別紙 3-4 3.2 建屋応答性状の把握 別紙 3-4 3.2.1 基礎のロッキング振動による鉛直方向応答への影響 別紙 3-5 3.2.2 鉛直軸回りのねじれ振動の影響 別紙 3-5 3.2.3 床柔性の影響 別紙 3-5 3.2.4 水平 2 方向及び鉛直方向地震力の組合せによる影響 別紙 3-6
1.2 3次元 FEM モデルによる耐震性評価の方針 別紙 3-1 2. 3次元 FEM モデルの構築 別紙 3-1 2.1 原子炉建屋の 3次元 FEM モデル 別紙 3-1 2.1.1 モデル化の基本方針 別紙 3-1 2.1.2 荷重 別紙 3-2 2.1.3 建屋-地盤の相互作用 別紙 3-2 2.2 固有値解析 別紙 3-2 2.3 観測記録を用いた検討 別紙 3-3 2.3.1 観測記録を用いた検討の概要 別紙 3-3 2.3.2 観測記録を用いた検討の概要 別紙 3-3 2.3.3 観測記録と解析結果の比較及び考察 別紙 3-3 2.3.4 結論 別紙 3-4 3.1 地震応答解析の概要 別紙 3-4 3.2 建屋応答性状の把握 別紙 3-4 3.2.1 基礎のロッキング振動による鉛直方向応答への影響 別紙 3-5 3.2.3 床柔性の影響 別紙 3-5 3.2.4 水平 2方向及び鉛直方向地震力の組合せによる影響 別紙 3-5 3.2.4 水平 2方向及び鉛直方向地震力の組合せによる影響 別紙 3-5
 2. 3次元 FEM モデルの構築 別紙 3-1 2. 1 原子炉建屋の 3次元 FEM モデル 別紙 3-1 2. 1.1 モデル化の基本方針 別紙 3-1 2. 1.2 荷重 別紙 3-2 2. 1.3 建屋-地盤の相互作用 別紙 3-2 2. 1.3 建屋一地盤の相互作用 別紙 3-2 2. 2 固有値解析 別紙 3-2 2. 3 観測記録を用いた検討 別紙 3-3 2. 3.1 観測記録を用いた検討の概要 別紙 3-3 2. 3.2 観測記録と解析結果の比較及び考察 別紙 3-3 2. 3.4 結論 別紙 3-4 3.1 地震応答解析の概要 別紙 3-4 3.2 建屋応答性状の把握 別紙 3-4 3.2 建屋応答性状の把握 別紙 3-4 3.2.1 基礎のロッキング振動による鉛直方向応答への影響 別紙 3-4 3.2.2 鉛直軸回りのねじれ振動の影響 別紙 3-5 3.2.3 床柔性の影響 別紙 3-5 3.2.4 水平 2 方向及び鉛直方向地震力の組合せによる影響 別紙 3-6
 2.1 原子炉建屋の 3 次元 FEM モデル 2.1.1 モデル化の基本方針 2.1.2 荷重 2.1.3 建屋一地盤の相互作用 2.1.3 建屋一地盤の相互作用 2.2 固有値解析 2.3 観測記録を用いた検討 2.3 観測記録を用いた検討 2.3.1 観測記録を用いた検討の概要 2.3.2 観測記録による解析結果 2.3.3 観測記録と解析結果の比較及び考察 2.3.4 結論 3.3 次元 FEM モデルによる評価 3.1 地震応答解析の概要 3.4 結論 3.2 建屋応答性状の把握 3.2 建屋応答性状の把握 3.2.1 基礎のロッキング振動による鉛直方向応答への影響 3.2.3 床柔性の影響 3.2.4 木平2方向及び鉛直方向地震力の組合せによる影響 3.4 内紙 3-6 3.5 3.2.4 木平2方向及び鉛直方向地震力の組合せによる影響
2.1.1 モデル化の基本方針 別紙 3-1 2.1.2 荷重 別紙 3-2 2.1.3 建屋一地盤の相互作用 別紙 3-2 2.1.3 建屋一地盤の相互作用 別紙 3-2 2.2 固有値解析 別紙 3-2 2.3 観測記録を用いた検討 別紙 3-3 2.3.1 観測記録を用いた検討 別紙 3-3 2.3.2 観測記録と用いた検討の概要 別紙 3-3 2.3.3 観測記録と解析結果 別紙 3-3 2.3.4 結論 別紙 3-4 3.1 地震応答解析の概要 別紙 3-4 3.2 建屋応答性状の把握 別紙 3-4 3.2 建屋応答性状の把握 別紙 3-4 3.2.1 基礎のロッキング振動による鉛直方向応答への影響 別紙 3-4 3.2.2 鉛直軸回りのねじれ振動の影響 別紙 3-5 3.2.3 床柔性の影響 別紙 3-5 3.2.4 水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せによる影響 別紙 3-6 3.2.4 水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せによる影響 別紙 3-6
 2.1.2 荷重
 2.1.3 建屋-地盤の相互作用
 2.2 固有値解析
 2.3 観測記録を用いた検討
 2.3.1 観測記録を用いた検討の概要
 2.3.2 観測記録による解析結果
 2.3.3 観測記録と解析結果の比較及び考察
2.3.4 結論 別紙 3-3 3. 3 次元 FEM モデルによる評価 別紙 3-4 3.1 地震応答解析の概要 別紙 3-4 3.2 建屋応答性状の把握 別紙 3-4 3.2.1 基礎のロッキング振動による鉛直方向応答への影響 別紙 3-4 3.2.2 鉛直軸回りのねじれ振動の影響 別紙 3-5 3.2.3 床柔性の影響 別紙 3-5 3.2.4 水平 2 方向及び鉛直方向地震力の組合せによる影響 別紙 3-6 2.3 床本はの影響 別紙 3-6
 3. 3次元 FEM モデルによる評価 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
3.1 地震応答解析の概要 別紙 3-4 3.2 建屋応答性状の把握 別紙 3-4 3.2.1 基礎のロッキング振動による鉛直方向応答への影響 別紙 3-4 3.2.2 鉛直軸回りのねじれ振動の影響 別紙 3-5 3.2.3 床柔性の影響 別紙 3-5 3.2.4 水平 2 方向及び鉛直方向地震力の組合せによる影響 別紙 3-6
3.2 建屋応答性状の把握 別紙 3-4 3.2.1 基礎のロッキング振動による鉛直方向応答への影響 別紙 3-4 3.2.2 鉛直軸回りのねじれ振動の影響 別紙 3-5 3.2.3 床柔性の影響 別紙 3-5 3.2.4 水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せによる影響 別紙 3-6
3.2.1 基礎のロッキング振動による鉛直方向応答への影響・・・・・・・ 別紙 3-4 3.2.2 鉛直軸回りのねじれ振動の影響・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
3.2.2 鉛直軸回りのねじれ振動の影響 別紙 3-5 3.2.3 床柔性の影響 別紙 3-5 3.2.4 水平 2 方向及び鉛直方向地震力の組合せによる影響 別紙 3-6
3.2.3 床柔性の影響 別紙 3-5 3.2.4 水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せによる影響 別紙 3-6
3.2.4 水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せによる影響 ······ 別紙3-6
3.2.5 まとめ
3.3 建屋耐震性評価への影響検討
3.3.1 検討方針
3.3.2 建屋模擬モデル及び質点系モデルの最大応答値の比較検討 ・・・・ 別紙 3-8
3.3.3 3次元的な応答特性(応答補正率)を考慮した建屋影響検討 ・・ 別紙 3-8
3.4 床応答への影響検討
4. まとめ

別紙 3-1 6号機原子炉建屋の観測記録を用いたシミュレーション解析

<mark>別紙 3-2 3 次元 FEM モデルによる応答結果の整理</mark>

:今回提出範囲

1. 検討概要

建屋の3次元的応答性状の把握及び質点系モデルによる地震応答解析の妥当性の確認 の観点から,原子炉建屋について3次元 FEM モデルによる地震応答解析を行い,建屋の 局所的な応答を検討する。また,3次元 FEM モデルによる挙動が,建屋及び機器・配管 系の有する耐震性に及ぼす影響を検討する。

1.1 構造概要

原子炉建屋は,地上4階,地下3階建ての鉄筋コンクリート造を主体とした建物で, 屋根部分が鉄骨造(トラス構造)となっている。原子炉建屋の概略平面図及び概略断 面図を図1-1及び図1-2に示す。

原子炉建屋の平面は、下部では56.6m(NS方向)×59.6m(EW方向)、最上階は39.0m (NS方向)×59.6m(EW方向)である。基礎スラブ底面からの高さは63.4mであり、地 上高さは37.7mである。なお、原子炉建屋の屋根部分には主排気筒が設置されている。 また、原子炉建屋は隣接する他の建屋と構造的に分離している。

原子炉建屋の基礎は厚さ5.5mのべた基礎で、支持地盤である泥岩上にマンメイドロ ックを介して設置している。

原子炉建屋の中央部には原子炉圧力容器を収容している鉄筋コンクリート製原子炉 格納容器(以下「RCCV」という。)がある。RCCVは円筒形で基礎スラブ上から立ち上 がり,床スラブによって原子炉建屋と一体構造になっている。このRCCVの高さは底部 上端からトップスラブ部下端まで29.5m,内径は29.0mであり,壁厚は2.0mである。

原子炉建屋の主な耐震壁は、RCCVと外壁である。主要な耐震壁は建屋の中心に対し てほぼ対称に配置しており、開口部も少なく、建屋は全体として非常に剛性の高い構 造となっている。



注:東京湾平均海面(以下「T.M.S.L.」という。)

図 1-1 原子炉建屋の概略平面図 (B3F, T.M.S.L. - 8.2m) (1/9)



図 1-1 原子炉建屋の概略平面図 (B2F, T.M.S.L.-1.7m) (2/9)



図 1-1 原子炉建屋の概略平面図 (B1F, T.M.S.L. 4.8m) (3/9)



図 1-1 原子炉建屋の概略平面図 (1F, T.M.S.L. 12.3m) (4/9)



図 1-1 原子炉建屋の概略平面図 (2F, T.M.S.L. 18.1m) (5/9)



(単位:m)

図 1-1 原子炉建屋の概略平面図 (3F, T.M.S.L. 23.5m) (6/9)



図 1-1 原子炉建屋の概略平面図 (4F, T.M.S.L. 31.7m) (7/9)



図 1-1 原子炉建屋の概略平面図 (CRF, T.M.S.L. 38.2m) (8/9)



(単位:m)

図 1-1 原子炉建屋の概略平面図 (RF, T.M.S.L. 49.7m) (9/9)



(単位:m)

注記*:原子炉圧力容器(以下「RPV」という。)

図 1-2 原子炉建屋の概略断面図(NS 方向)(1/2)



図1-2 原子炉建屋の概略断面図(EW方向)(2/2)

1.2 3次元 FEM モデルによる耐震性評価の方針

原子炉建屋について 3 次元 FEM モデルを構築し,固有値解析や観測記録を用いた解 析結果から,同モデルの妥当性を確認する。そのうえで,3 次元的な応答特性を把握 する。また,弾性設計用地震動Sdによる地震応答解析を行い,建屋の平均的な応答 や局所的な応答を把握する。更に,3 次元的な応答特性から建屋及び機器・配管系の 耐震評価への影響を確認する。

解析モデル(3次元 FEM)のケースを表 1-1に示す。解析モデル(3次元 FEM)のケースは、床の柔性を変動要因とする以下の2ケースとした。

モデルケース	床のモデル化*	地盤のモデル化	コンクリート 剛性の設定
建屋模擬モデル (3 次元 FEM)	床柔	相互作用考慮	実強度
質点系対応モデル (3 次元 FEM)	床剛	相互作用考慮	実強度

表 1-1 解析モデル (3 次元 FEM) のケース

注記*:床のモデル化は基礎スラブを含むものとし、「床剛」の設定ではせん断剛性、 曲げ剛性及び軸剛性のいずれについても剛とする。

建屋模擬モデル(3次元 FEM)は、床の柔性を考慮し、地盤のモデル化に相互作用を 考慮することで、建屋の実状を模擬したモデルとしている。

質点系対応モデル(3次元 FEM)は、建屋模擬モデル(3次元 FEM)における「床柔」 を「床剛」に変更することにより、「床剛、相互作用考慮」の組合せとなり、質点系 モデルに対応したモデルとなっている。

これら 2 ケースについて,固有値解析及び地震応答解析を実施し,その結果を比較 することにより,全体的な 3 次元的応答特性,ロッキング振動の影響,ねじれ振動の 影響及び床の剛性の影響について検討を実施する。

3次元 FEM モデルによる耐震性評価フローを図 1-3 に示す。

3次元 FEM モデルによる地震応答解析は、1 方向入力により行う。また、水平2 方向 及び鉛直方向地震力の組合せによる影響検討として 3 方向同時入力による応答評価も 併せて実施する。なお、3 方向同時入力による各方向の応答は、1 方向入力における各 成分の応答を時刻歴で足し合わせることにより算出しており、詳細は「3.2.4 水平 2 方向及び鉛直方向地震力の組合せによる影響」にて示す。

また,解析には解析コード「NX NASTRAN」を用いる。



_____: 検討対象モデル

図 1-3 3 次元 FEM モデルによる耐震性評価フロー
- 2. 3次元 FEM モデルの構築
- 2.1 原子炉建屋の3次元 FEM モデル
 - 2.1.1 モデル化の基本方針

原子炉建屋の3次元 FEM モデルを構築する。

モデル図を図 2-1 に,各階のモデル図を図 2-2 に示す。

モデル化の範囲は、原子炉建屋、RCCV、使用済燃料貯蔵プール、蒸気乾燥器・ 気水分離器ピット、ダイヤフラムフロア、原子炉本体基礎及び基礎とする。

3次元 FEM モデルで設定する各部材の要素タイプは、以下のとおりである。

床スラブ・壁はシェル要素(約 23100 要素)とし、補助壁についてはV-2-2-1 「原子炉建屋の地震応答計算書」における質点系モデルで考慮している壁をモデ ル化する。基礎スラブは、ソリッド要素(約 9500 要素)とする。柱、はり、屋根 トラスのうち主トラス及びつなぎばりの上下弦材、サブビームについてはビーム 要素(約 3800 要素)とし、壁内に収まる柱及びはりについては、モデル化しない ものとする。屋根トラスのうち主トラス及びつなぎばりの斜材・束材、水平ブレ ースはトラス要素(約 400 要素)とする。

また、壁・床の開口部については、主要な開口部のみモデル化する。

要素の大きさは,各スラブレベルと対応する位置に節点を設け,水平方向には 通り芯間を2分割以上,鉛直方向にはフロア間を2分割以上とする。

部材の接合部における剛域の設定は行わない。また,ビーム要素は柱・はりの 壁・床と重複する部分の断面も含めて断面性能としてモデル化している。

使用材料の物性値を表 2-1 に示す。

コンクリートの実強度及びヤング係数並びに地盤物性については, V-2-2-1 「原子炉建屋の地震応答計算書」における原子炉建屋の設定値と同一である。な お,屋根スラブについては剛性を見込まないものする。





別紙 3-17







		ヤング係数	せん断弾性係数	減衰定数
部位	使用材料	Е	G	h
		(N/mm^2)	(N/mm^2)	(%)
建屋部	コンクリート*: $\sigma_{c} = 43.1 (N/mm^{2})$ ($\sigma_{c} = 440 kgf/cm^{2}$) 鉄筋: SD35 (SD345相当)	2.88×10 ⁴	1.20×10^4	5
基礎スラブ	コンクリート*: $\sigma_{c} = 39.2 (N/mm^{2})$ ($\sigma_{c} = 400 kgf/cm^{2}$) 鉄筋: SD35 (SD345相当)	2. 79×10^4	$1.16 imes 10^4$	5
	鉄骨:SS41 (SS400相当)	2.05 $\times 10^{5}$	0.79×10^5	2
屋根トラス部	鉄骨:SM41A(SM400A相当)	2.05×10^5	0.79×10^5	2
	鉄骨:SM50A(SM490A相当)	2.05×10^5	0.79×10^5	2

表 2-1 使用材料の物性値

注記*:実強度に基づくコンクリート強度。

2.1.2 荷重

固定荷重,積載荷重,積雪荷重及び機器・配管荷重を考慮する。各部について, 質点系モデルの重量と整合するよう重量を調整する。

このうち, 炉内構造物については, 質点系モデルで重量として考慮しており, 建屋の3次元 FEM モデルについても重量として考慮する。

2.1.3 建屋-地盤の相互作用

建屋-地盤の相互作用は、V-2-2-1「原子炉建屋の地震応答計算書」における 質点系モデルの Sd-1 及び Sd-2 での基礎底面地盤ばね及び側面地盤ばねと整合す るよう、地盤をばね要素でそれぞれモデル化することで考慮する。

基礎底面地盤ばねについては、質点系モデルで考慮したスウェイ、ロッキング 及び鉛直ばねの値を基に、3 次元 FEM モデルの基礎底面の各節点位置に要素面積 に応じて離散化する。ただし、鉛直ばねのうち、水平方向加振用は、基礎底面回 転ばねを基に設定する。詳細な離散化方法を以下に示す。

地盤ばね成分が底面・並進及び底面・鉛直の場合は,各方向の地盤ばね定数を 基礎底面積で除した地盤反力係数に対し,各節点の支配面積を乗じ,各節点に離 散化する。また,地盤ばね成分が底面・回転の場合(水平方向加振時のみ考慮), 各方向の地盤ばね定数を基礎底面の断面二次モーメントで除した鉛直次元の地盤 反力係数に対し,各節点の支配面積を乗じ,各節点に離散化する。

側面の地盤ばねについては,質点系モデルで考慮している側面水平ばねの値を 基に,各質点レベルに対応する各節点位置に要素面積に応じて離散化する。なお, 鉛直方向加振時では質点系モデルと同様に側面ばねを考慮しないものとする。詳 細な離散化方法を以下に示す。

地盤ばね成分が側面・並進(水平方向加振時のみ考慮)の場合,各節点におけ る支配高さは全周にわたり同一とし,各方向の地盤ばね定数を全周長さ(支配長 さの総和)で除した地盤反力係数に対し,各節点の支配長さを乗じ,各節点に離 散化する。また,地盤ばね成分が側面・回転の場合(水平方向加振時のみ考慮), 各方向の地盤ばね定数を壁側面の断面二次モーメントで除した地盤反力係数に対 し,各節点の支配長さを乗じることで,各節点に離散化する。

なお、減衰係数は地盤ばね定数と同様に分配するものとする。

各地盤ばね諸元については表 2-2~表 2-5 に,底面地盤ばねと側面地盤ばね 設置図について図 2-3に示す。

	NS 方向		EW 方向	
地震動	ばね定数 (kN/m)	減衰係数 (kN・s/m)	ばね定数 (kN/m)	減衰係数 (kN・s/m)
Sd-1	7. 70 \times 10 ⁷	2.90 × 10 ⁶	7. 66×10^7	2.88 × 10 ⁶
Sd-2	7.76×107	2. 91 × 10 ⁶	7.72×10 ⁷	2.89×10 ⁶

表 2-2 地盤ばね定数と減衰係数(底面・並進)

表 2-3 地盤ばね定数と減衰係数

(a) 底面・回転

地震動		鉛直方向		
		ばね定数	減衰係数	
		(kN•m/rad)	(kN•m•s/rad)	
C J 1	NS 方向加振時	7.50 × 10 ¹⁰	6. 17×10^8	
5d-1	EW 方向加振時	8.08×10 ¹⁰	7. 22×10^8	
54.9	NS 方向加振時	7.56 $\times 10^{10}$	6. 17×10^8	
Sd-2	EW 方向加振時	8. 14×10^{10}	7. 22×10^8	

注:底面回転ばねについては,鉛直ばねに置換してモデル化する。

(b) 底面・鉛直

		鉛直方向		
地震動		ばね定数 (kN/m)	減衰係数 (kN・s/m)	
Sd-1	鉛直方向加振時	1.27×10^{8}	6.64×10 ⁶	
Sd-2	鉛直方向加振時	1.28×10^{8}	6.68×10^{6}	

	T. M. S. L.	NS 方向		EW 方向	
地震動	(m)	ばね定数 (kN/m)	減衰係数 (kN・s/m)	ばね定数 (kN/m)	減衰係数 (kN・s/m)
	4.8	1. 34×10^{6}	4.69×10 ⁵	1.34×10^{6}	4. 70 × 10 ⁵
Sd-1	-1.7	3. 55 $\times 10^{6}$	1.24×10^{6}	3.55 $\times 10^{6}$	1.25×10^{6}
	-8.2	9. 11 × 10 ⁶	1.80×10^{6}	9. 11 × 10 ⁶	1.80×10^{6}
	-13.7	4. 78 × 10 ⁶	8.86×10 ⁵	4. 78 × 10 ⁶	8.85×10 ⁵
	4.8	1.29×10^{6}	4. 61×10^5	1.29×10^{6}	4.63×10 ⁵
Sd-2	-1.7	3. 42×10^{6}	1.22×10^{6}	3. 42×10^{6}	1.23×10^{6}
	-8.2	9.08×10 ⁶	1. 79×10^{6}	9.08×10 ⁶	1.79 $\times 10^{6}$
	-13.7	4. 78 × 10 ⁶	8.86×10 ⁵	4. 78 $\times 10^{6}$	8.85×10 ⁵

表 2-4 地盤ばね定数と減衰係数(側面・並進)

	T. M. S. L.	NS 方向		EW 方向	
地震動	(m)	ばね定数 (kN:m/rad)	減衰係数 (kNemes/red)	ばね定数 (kN:m/rad)	減衰係数 (kN•m•s/rad)
	4 9	(KN·m/rad)	(KN·M·S/ rad)	(KN·m/rad)	$(KN \cdot M \cdot S/Tad)$
	4.8	1.04×10°	1.16×10°	1.04×10*	$1.17 \times 10^{\circ}$
Sd-1	-1.7	2. 76 $\times 10^{9}$	3. 09×10^8	2. 76×10^9	3. 10×10^8
	-8.2	7. 17×10^9	4. 12×10^8	7. 17×10^9	4. 15×10^8
	-13.7	3. 74×10^9	2. 01×10^8	3. 74×10^9	2. 03×10^8
	4.8	1.00×10^{9}	1.14×10^{8}	1.00×10^{9}	1.15×10^{8}
Sd-2	-1.7	2.66 × 10 ⁹	3. 04×10^8	2.66×10 ⁹	3. 05×10^8
	-8.2	7. 16×10^9	4. 11×10^8	7. 16×10^9	4. 15×10^8
	-13.7	3. 74×10^9	2.01×10 ⁸	3. 74×10^9	2.03×10 ⁸

表 2-5 地盤ばね定数と減衰係数(側面・回転)

注:側面回転ばねについては,鉛直ばねに置換してモデル化する。



青線:離散化した地盤ばね(NS・EW で異なるばね値,底面及び側面に対して考慮) (a) 水平方向解析時



図 2-3 地盤ばねの設置図

2.2 固有值解析

建屋模擬モデル(3次元 FEM, 床柔, 相互作用考慮), 質点系対応モデル(3次元 FEM, 床剛, 相互作用考慮)の2つの解析モデルケースについて, Sd-1及び Sd-2に対する固有値解析を実施した。

各モデルの建屋-地盤連成の1次モードにおける固有振動数を表2-6に示す。また,各モデルのモード図を表2-7に示す。

固有値解析の結果について, 質点系モデルと 3 次元 FEM モデルである建屋模擬モデル及び質点系対応モデルは, いずれの方向についてもおおむね整合している。

3 次元 FEM モデルの建屋模擬モデルと質点系対応モデルとでは、モデル設定におい て、床を柔とするか剛とするかに差異がある。両モデルの固有値解析結果を比較する と、床を剛とした質点系対応モデルの方が建屋模擬モデルよりも固有振動数が大きく なる傾向である。

床剛とした 3 次元 FEM モデルである質点系対応モデルと質点系モデルとでは,同程 度の振動数において質点系モデルの固有モードに類似したモードが質点系対応モデル のモードに見られ,良い対応をしている。

上記のモデル設定の差と固有値解析結果で得られた固有振動数の関係については, 工学的に類推される結果と対応しており,各モデルの設定は妥当なものと考えられる。

表 2-6 固有值解析結果

(a)	Sd-1
-----	------

	振動数(Hz)			
方向	3 次元 FEM		府上ズ	
	建屋模擬 モデル	質点系対応 モデル	員尽希モデル	
NS	2. 32	2.41	2.34	
EW	2.40	2.46	2.40	
鉛直	3. 84	3.90	3.96	

(b) Sd-2

	振動数(Hz)			
方向	3 次元 FEM		所上文	
	建屋模擬 モデル	質点系対応 モデル	貢品ボ モデル	
NS	2.32	2.41	2.34	
EW	2.40	2.47	2.40	
鉛直	3.86	3. 91	3.97	

表 2-7 質点系モデル及び 3 次元 FEM モデルのモード比較 (1/4)



(a) Sd-1 水平方向



表 2-7 質点系モデル及び 3 次元 FEM モデルのモード比較(2/4)

(b) Sd-1 鉛直方向

表 2-7 質点系モデル及び 3 次元 FEM モデルのモード比較 (3/4)



(c) Sd-2 水平方向



表 2-7 質点系モデル及び 3 次元 FEM モデルのモード比較(4/4)

(d) Sd-2 鉛直方向

- 2.3 観測記録を用いた検討
 - 2.3.1 観測記録を用いた検討の概要

2007 年新潟県中越沖地震に対して、3 次元 FEM モデルを用いたシミュレーション解析を実施する。解析は、建屋模擬モデル(3 次元 FEM)に対して中越沖地震発生時の実状を考慮する。

シミュレーション解析における地震応答解析の概略図を図 2-4 に示す。

シミュレーション解析は、地震時に観測した基礎スラブ上における水平方向及 び鉛直方向の地震観測記録を用いた周波数応答解析により行う。

基礎スラブ上における観測記録を地盤の伝達関数を用いて解放基盤に下ろし, 基礎スラブ上の応答が観測記録と整合するまで一次元波動論による等価線形地震 応答解析を繰り返し,シミュレーション解析用の収束地盤物性を作成する。作成 した収束地盤物性に基づく建屋基礎底面レベル及び側面地盤ばねレベルの地盤応 答を,地盤ばねを介して入力し,建屋の伝達関数を求める。

以上の手順で求めた基礎スラブ上からの建屋各部の伝達関数と原子炉建屋の基 礎スラブ上での観測地震波を用いて建屋各部位の応答を算定する。

本検討においては、地震計を設置している T.M.S.L. 23.5mの位置での応答解析 結果と観測記録とを比較し、傾向を確認する。

観測記録を用いた検討では,表 2-8~表 2-12 に示す使用材料の物性値及び地 盤ばねの物性値を用いる。

解析に用いる地震の諸元を図 2-5 に,地震計位置を図 2-6 に示す。また,原 子炉建屋の基礎上で得られた観測記録を図 2-7 に示す。



表 2-8 使用材料の物性

		ヤング係数	せん断弾性係数	減衰定数
部位	使用材料	Е	G	h
		(N/mm^2)	(N/mm^2)	(%)
建屋部	コンクリート*: $\sigma_{c} = 43.1 (N/mm^{2})$ ($\sigma_{c} = 440 kgf/cm^{2}$) 鉄筋: SD35 (SD345相当)	2. 88×10^4	1.20×10^4	5
基礎スラブ	コンクリート*: $\sigma_{c} = 39.2 (N/mm^{2})$ ($\sigma_{c} = 400 kgf/cm^{2}$) 鉄筋: SD35 (SD345相当)	2. 79×10^4	1.16×10^{4}	5
	鉄骨:SS41 (SS400相当)	2.05 $\times 10^{5}$	0.79×10^5	2
屋根トラス部	鉄骨:SM41A(SM400A相当)	2.05×10^5	0.79×10^5	2
	鉄骨:SM50A(SM490A相当)	2.05×10^5	0.79×10^5	2

注記*:実強度に基づくコンクリート強度。

NS 方向		EW 🗦	EW 方向	
ばね定数	: 減衰係数	ばね定数	減衰係数	
(kN/m)	(kN·s/m)	(kN/m)	(kN•s/m)	
7.48×10	⁷ 2. 85×10^6	7. 44×10^7	2.83 $\times 10^{6}$	

表 2-9 地盤ばね定数と減衰係数(底面・並進)

表 2-10 地盤ばね定数と減衰係数

(a) 底面・回転

	鉛直方向	
	ばね定数 (kN·m/rad)	減衰係数 (kN·m·s/rad)
NS 方向加振時	7.32×10^{10}	6.12×10^8
EW 方向加振時	7.88×10 ¹⁰	7. 14×10^8

注:底面回転ばねについては、鉛直ばねに置換してモデル化する。

(b) 底面 · 鉛直

	鉛直方向	
	ばね定数 (kN/m)	減衰係数 (kN・s/m)
鉛直方向加振時	1.24×10^{8}	6. 56 $\times 10^{6}$

T.M.S.L.	NS Z	方向	EWJ	方向
(m)	ばね定数	減衰係数	ばね定数	減衰係数
	(kN/m)	(kN•s/m)	(kN/m)	(kN•s/m)
4.8	1.29×10^{6}	4.61×10 ⁵	1.29×10^{6}	4.62×10 ⁵
-1.7	3. 42×10^{6}	1.22×10^{6}	3. 42×10^{6}	1.23×10^{6}
-8.2	8.70×10 ⁶	1. 76 $\times 10^{6}$	8. 70 × 10 ⁶	1.75×10^{6}
-13.7	4. 56 × 10 ⁶	8.66×10 ⁵	4. 56 × 10 ⁶	8.65×10 ⁵

表 2-11 地盤ばね定数と減衰係数(側面・並進)

表 2-12 地盤ばね定数と減衰係数(側面・回転)

T. M. S. L.	NS 方向		EW 方向	
(m)	ばね定数	減衰係数	ばね定数	減衰係数
	(kN•m/rad)	(kN•m•s/rad)	(kN•m/rad)	(kN•m•s/rad)
4.8	1.00×10^{9}	1.14×10^{8}	1.00×10^{9}	1.15×10^{8}
-1.7	2.65×10 ⁹	3. 03×10^8	2.65×10 ⁹	3. 04×10^8
-8.2	6.85 $\times 10^{9}$	4. 05×10^8	6.85×10 ⁹	4. 07×10^8
-13.7	3. 57×10^9	1.98×10^{8}	3. 57×10^9	1.99×10^{8}

注:側面回転ばねについては,鉛直ばねに置換してモデル化する。



7-R2

7 -R1

Ş

地震名	新潟県中越沖地震
発生日時	2007 年 7 月 16 日 10 時 13 分頃*
マグニチュード	6.8*
震源深さ	17km*
震央距離	16km
震源距離	約 23km
	注記*:気象庁発表

図 2-5 新潟県中越沖地震の震央位置



別紙 3-37

図 2-6 地震計位置







図 2-7 原子炉建屋の基礎上(T.M.S.L.-8.2m)の観測記録 (2007 年新潟県中越沖地震)

2.3.2 観測記録による解析結果

2007 年新潟県中越沖地震の観測記録を用いて 3 次元 FEM モデルによる解析を実施する。

T.M.S.L. 23.5mの地震計位置での観測記録及び解析結果の加速度応答スペクト ルの比較を図 2-8 に示す。なお、観測記録と比較するための解析結果は、3 方向 同時入力による結果とし、地震計位置近傍の節点のものを用いる。

2.3.3 観測記録と解析結果の比較及び考察

観測記録と3次元 FEM モデルによる解析結果を比較すると、やや3次元 FEM モデルの解析結果が観測記録よりも大きくなる傾向にあるが、観測記録のスペクトル形状とおおむね対応している。

2.3.4 結論

以上から、3 次元 FEM モデルによる解析結果は、一部の周期帯に差異が認めら れるものの、観測記録とおおむね対応しており、スペクトル形状を再現できてい る。

よって,以降の原子炉建屋の3次元応答性状の影響検討については,3次元 FEM モデルを用いることとする。



図 2-8 観測記録(T.M.S.L. 23.5m 観測点:7-R1)と解析結果の比較

- 3. 3 次元 FEM モデルによる評価
- 3.1 地震応答解析の概要

原子炉建屋の3次元的な応答性状を把握し、それらが建屋耐震性評価及び床応答へ 及ぼす影響を検討するため、建屋模擬モデル(床柔、相互作用考慮)及び質点系対応 モデル(床剛、相互作用考慮)の2つの3次元 FEM モデルを用いて、弾性設計用地震 動Sdに対する地震応答解析を実施する。

3 次元 FEM モデルによる地震応答解析は弾性応答解析としていることから,地震動 は弾性設計用地震動Sdとし,全周期帯の応答が大きく,建屋への影響も大きい Sd-1 及び断層モデルを用いた手法による地震動として NS 方向, EW 方向及び鉛直方向の方 向性を持つSd-2を用いる。(V-2-2-1「原子炉建屋の地震応答計算書」参照)

弾性設計用地震動 Sd に対する建屋基礎底面及び側面地盤ばねレベルでの地盤の応 答を,地盤ばねを介して入力し,3次元的応答性状の把握を行う。

入力地震動 Sd-1 及び Sd-2 を図 3-1 に示す。

3次元 FEM モデルによる地震応答解析は,NS 方向,EW 方向及び鉛直方向の各々に対して行う。また,水平 2 方向及び鉛直方向地震力の組合せによる影響の確認として,NS 方向,EW 方向及び鉛直方向の 3 方向同時入力による応答評価も併せて実施する。

3次元 FEM モデルの応答評価位置を図 3-2,3次元 FEM モデルの評価点に対応する質 点系モデルの質点を図 3-3に示す。

3 次元 FEM モデルの応答評価位置について,地震計設置階である B3F, 3F (T.M.S.L. -8.2m, T.M.S.L. 23.5m) に加え, 1F (T.M.S.L. 12.3m) 及び 4F (燃料取替床, T.M.S.L. 31.7m) に対応する床において,対称性及び建屋形状を考慮し, RCCV 部は円 筒壁近傍の 7 点,外壁部は 12 点を抽出した。







(2) EW 方向 (Sd-1p*)



(3) 鉛直方向 (Sd-1V)

(a) 加速度波形 (Sd-1)

注記*:弾性設計用地震動 Sd-1 の設計用応答スペクトルに適合するが, Sd-1 とは位相特性が異なる地震波。

別紙 3-42



(1) NS 方向 (Sd-2NS)



(2) EW 方向 (Sd-2EW)



(3) 鉛直方向 (Sd-2UD)

(b) 加速度波形 (Sd-2) 図 3-1 入力地震動 (2/3)



(c) 加速度応答スペクトル

注記*:弾性設計用地震動 Sd-1 の設計用応答スペクトルに適合するが, Sd-1 とは位相特 性が異なる地震波。

図 3-1 入力地震動 (3/3)



別紙 3-45



別紙 3-46



注:〇は応答評価レベル(対応質点)を示す。

図 3-3 3 次元 FEM モデルの評価点に対応する質点系モデルの質点(水平方向)

3.2 建屋応答性状の把握

建屋模擬モデル(床柔,相互作用考慮)及び質点系対応モデル(床剛,相互作用考 慮)の2つの3次元 FEM モデルを用いて,図1-3の評価フローに基づき,建屋応答特 性の把握を行う。

具体的には、以下の4点の応答特性について、3次元 FEM モデルを用いた分析・考察 を行う。

- ・基礎のロッキング振動による鉛直方向応答への影響:建屋模擬モデルー質点
 系対応モデル間で比較。
- ・ 鉛直軸回りのねじれ振動の影響:建屋模擬モデルの加振方向及び直交方向の 応答で比較。
- ・ 床柔性の影響:建屋模擬モデルー質点系対応モデル間で比較。
- 水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せによる影響:建屋模擬モデルの水平1 方向入力と3方向同時入力で比較。

3.2.1 基礎のロッキング振動による鉛直方向応答への影響

基礎のロッキング振動による鉛直方向応答への影響は,建屋模擬モデル(3次元 FEM,床柔,相互作用考慮)及び質点系対応モデル(3次元 FEM,床剛,相互作用考慮)の水平方向入力による鉛直方向応答を比較することで検討する。なお, 鉛直方向応答は,水平加振時の鉛直方向応答+鉛直加振時の鉛直方向応答により 求めるが,水平方向の入力による鉛直方向応答を比較するため,鉛直加振時の鉛 直方向応答はいずれのモデルも建屋模擬モデルによる結果を用いる。

基礎のロッキング振動を確認するための応答の評価点は, ロッキング振動の影響が出やすいと考えられる建屋端部の評価点 No. 10656 及び No. 11172 (T. M. S. L. – 8. 2m)を抽出した。

評価点 No. 10656 は、NS 方向加振によりロッキング振動の影響が現れ、EW 方向 加振時はロッキングの振動の影響がない部位である。また、評価点 No. 11172 は、 EW 方向加振によりロッキング振動の影響が現れ、NS 方向加振時はロッキングの振 動の影響がない部位である。このため、NS 方向加振時及び EW 方向加振時を比較 することにより基礎のロッキング振動の影響について検討する。

検討結果を表 3-1 に示す。

表 3-1 より, すべての評価点において, NS 方向加振時及び EW 方向加振時の応 答にほとんど差は見られない。したがって, ロッキング振動の影響はほとんどな いことを確認した。また基礎柔性を考慮した建屋模擬モデル及び基礎を剛床とし た質点系対応モデルの応答の差は小さく, 基礎柔性によるロッキング振動の影響 はほとんどないことを確認した。



表 3-1 建屋模擬モデル及び質点系対応モデルの鉛直方向応答(1/2)

注:建屋模擬モデル及び質点系対応モデルは3次元 FEM モデルである。



表 3-1 建屋模擬モデル及び質点系対応モデルの鉛直方向応答(2/2)

注:建屋模擬モデル及び質点系対応モデルは3次元 FEM モデルである。
3.2.2 鉛直軸回りのねじれ振動の影響

鉛直軸回りのねじれ振動の影響は,建屋模擬モデル(3次元 FEM,床柔,相互作 用考慮)の地震応答解析により確認する。

原子炉建屋は,整形な平面形状であるため,ねじれ振動の影響は受けにくいと 考えられるが,その中でも隅部がねじれ振動の影響が出やすいと考えられるため, 応答評価点は,No.21990 (T.M.S.L. 23.5m)及びNo.24945 (T.M.S.L. 31.7m)を 抽出し,加振方向と加振直交方向の応答を比較する。

水平加振時の応答比較を表 3-2 に示す。

表 3-2より, 選定したすべての評価点において,加振直交方向の応答は発生し ているものの加振方向の応答と比較して十分に小さくなっている。したがって, 水平 1 方向入力を考慮する場合,加振方向の応答に対して設計を行えば,耐震安 全性上問題にはならないと考えられるが,水平 2 方向の入力を考慮する場合,ね じれ振動の影響による応答が増幅する可能性がある。

以上より,水平2方向の入力によるねじれ振動の影響は「3.2.4 水平2方向及 び鉛直方向地震力の組合せによる影響」において確認する。



表 3-2 建屋模擬モデル(3次元 FEM)の水平加振時の応答比較(1/4)



表 3-2 建屋模擬モデル(3次元 FEM)の水平加振時の応答比較(2/4)



表 3-2 建屋模擬モデル(3次元 FEM)の水平加振時の応答比較(3/4)



表 3-2 建屋模擬モデル(3次元 FEM)の水平加振時の応答比較(4/4)

3.2.3 床柔性の影響

床柔性の影響は、床の柔性を考慮した建屋模擬モデル(3次元 FEM、床柔、相互作用考慮)と床を剛とした質点系対応モデル(3次元 FEM、床剛、相互作用考慮) を比較することにより確認する。応答を比較する評価点は、地上部一地下部の境 界における外壁部及び RCCV 部相当位置として1階(T.M.S.L. 12.3m)の評価点 No. 17059, No. 17984 及び No. 18394 並びに No. 17222 及び No. 17259 とする。

建屋模擬モデル及び質点系対応モデルの比較結果を表 3-3 に示す。

表 3-3 より,建屋模擬モデル及び質点系対応モデルを比較すると,応答の差は 小さく,床柔性の影響はほとんどないことを確認した。

なお,NS 方向加振時NS 応答での周期0.2s 付近における建屋模擬モデル及び質 点系対応モデルによる応答の差については,別紙3-2「3 次元 FEM モデルによる 応答結果の整理」に示す。



表 3-3 建屋模擬モデル(3次元 FEM)と質点系対応モデル(3次元 FEM)の応答比較(1/4)



表 3-3 建屋模擬モデル(3次元 FEM)と質点系対応モデル(3次元 FEM)の応答比較(2/4)



表 3-3 建屋模擬モデル(3次元 FEM)と質点系対応モデル(3次元 FEM)の応答比較(3/4)



表 3-3 建屋模擬モデル(3次元 FEM)と質点系対応モデル(3次元 FEM)の応答比較(4/4)

- 3.2.4 水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せによる影響
 - (1) 地震動の入力方法

水平 2 方向及び鉛直方向地震力の組合せによる影響の確認として,建屋模擬モ デル(3次元 FEM)に弾性設計用地震動Sdを水平2方向及び鉛直方向に同時に入 力(3方向同時入力)した場合について検討する。

地震動の組合せを表 3-4 に示す。

水平 2 方向及び鉛直方向地震力の組合せによる影響検討は,弾性設計用地震動 S d を水平 2 方向及び鉛直方向に組み合わせた地震力に対して実施する。具体的 には,弾性設計用地震動 Sd-1 及び Sd-2 を水平 2 方向及び鉛直方向に入力した検 討を実施する。

ただし,全く同じ地震動が同時に水平 2 方向に入力されることは現実的ではな いことから,弾性設計用地震動 Sd-1 については,水平 2 方向の地震動のうち NS 方向には弾性設計用地震動 Sd-1 の水平方向成分を入力し,直交する EW 方向は弾 性設計用地震動 Sd-1 の設計用応答スペクトルに適合するが, Sd-1 の水平方向成 分とは位相特性の異なる模擬地震波を入力する。また,鉛直方向の地震動は,弾 性設計用地震動 Sd-1 の鉛直方向成分を入力する。

したがって、Sd-1 に対する本検討においては、NS 方向に対しては弾性設計用地 震動 Sd-1 の水平成分(Sd-1H)を、EW 方向に対しては模擬地震波 Sd-1p(弾性設計用 地震動 Sd-1 の水平成分の設計用応答スペクトルに適合するよう、位相を変えたも の)をそれぞれ同時入力する。また、鉛直方向の地震動は、弾性設計用地震動 Sd-1 の鉛直方向成分(Sd-1V)を水平 2 方向と同時に入力する。

3 方向同時入力による各方向の応答は,水平 2 方向及び鉛直方向の地震動を入 力して算出された各成分の応答を,時刻歴で足し合わせることにより算出する。

応答算出の考え方を図 3-4 に示す。

表 3-4 地震動の組合せ

地震動の入力方法		NS 方向	EW 方向	鉛直方向
1 方向入力	NS 方向	Sd-1H	_	_
	EW 方向		Sd-1p*	
3 方向同時入力		Sd-1H	Sd-1p*	Sd-1V

注記*:弾性設計用地震動 Sd-1 の設計用応答スペクトルに適合するが, Sd-1 と は位相特性が異なる地震波。位相特性が異なる地震波の作成方針につい ては,別紙 5「方向性を考慮しない水平方向地震動における模擬地震波 の作成方針」に示す。

(b) Sd-2

地震動の入力方法		NS 方向	EW 方向	鉛直方向
1 方向入力	NS 方向	Sd-2NS	_	
	EW 方向		Sd-2EW	
3 方向同時入力		Sd-2NS	Sd-2EW	Sd-2UD

		出力			
		Χ1	Y 1	Z ₁	
入力	x1	$X_1 x_1$	$Y_1 x_1$	$Z_1 x_1$	
	У1	$X_1 y_1$	$Y_1 y_1$	$Z_1 y_1$	
	\mathbf{Z}_1	X_1z_1	Y_1z_1	Z_1z_1	
		\downarrow	\downarrow	\downarrow	
出力①	=	X 方向 時刻歴波	Y 方向 時刻歴波	Z 方向 時刻歴波	
		\downarrow	\downarrow	\downarrow	
出力①'	=	X 方向 スペクトル	Y 方向 スペクトル	2 方向 スペクトル	

図 3-4 3次 FEM モデルによる応答算出の考え方

(2) 水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せによる影響の確認

水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せによる影響の確認は,表3-4の地震動 を対象に,NS方向に入力した場合及びEW方向に入力した場合の応答と,3方向同 時入力した場合の応答とを比較することにより実施する。

応答は図 3-2 に示す評価点について比較するものとし,比較した結果を表 3-5 及び表 3-6 に示す。

表 3-5 及び表 3-6 より,いずれの地震動,いずれの評価点においても,1方向 入力時及び 3 方向同時入力時の応答の差は小さく,水平 2 方向及び鉛直方向地震 力の組合せによる影響はほとんどないことを確認した。

「3.2.2 鉛直軸回りのねじれ振動の影響」では,水平2方向の入力を考えた場合に,ねじれの影響によって相互に応答増幅する可能性が示唆されたが,ねじれ振動の影響による応答増幅は見られなかった。

原子炉建屋の質点系モデルを用いた耐震検討では、ねじれ振動を考慮せず、水 平 1 方向入力時の入力方向の応答に対する検討を行っているが、本検討により、 ねじれを考慮しないことは妥当と考える。



表 3-5 建屋模擬モデル(3次元 FEM)の3方向同時入力及び1方向入力の応答比較(Sd-1)(1/8)



表 3-5 建屋模擬モデル(3次元 FEM)の3方向同時入力及び1方向入力の応答比較(Sd-1)(2/8)

(b) T. M. S. L. -8. 2m RCCV 部



表 3-5 建屋模擬モデル(3次元 FEM)の3方向同時入力及び1方向入力の応答比較(Sd-1)(3/8)

(c) T.M.S.L. 12.3m 外壁部



表 3-5 建屋模擬モデル(3次元 FEM)の3方向同時入力及び1方向入力の応答比較(Sd-1)(4/8)

(d) T. M. S. L. 12. 3m RCCV 部



表 3-5 建屋模擬モデル(3次元 FEM)の3方向同時入力及び1方向入力の応答比較(Sd-1)(5/8)

(e) T.M.S.L. 23.5m 外壁部



表 3-5 建屋模擬モデル(3次元 FEM)の3方向同時入力及び1方向入力の応答比較(Sd-1)(6/8)

(f) T.M.S.L. 23.5m RCCV 部



表 3-5 建屋模擬モデル(3次元 FEM)の3方向同時入力及び1方向入力の応答比較(Sd-1)(7/8)



表 3-5 建屋模擬モデル(3次元 FEM)の3方向同時入力及び1方向入力の応答比較(Sd-1)(8/8)

(h) T. M. S. L. 31.7m RCCV 部



表 3-6 建屋模擬モデル(3次元 FEM)の3方向同時入力及び1方向入力の応答比較(Sd-2)(1/8)



表 3-6 建屋模擬モデル(3次元 FEM)の3方向同時入力及び1方向入力の応答比較(Sd-2)(2/8)

(b) T. M. S. L. -8. 2m RCCV 部



表 3-6 建屋模擬モデル(3次元 FEM)の3方向同時入力及び1方向入力の応答比較(Sd-2)(3/8)



表 3-6 建屋模擬モデル(3次元 FEM)の3方向同時入力及び1方向入力の応答比較(Sd-2)(4/8)

(d) T. M. S. L. 12. 3m RCCV 部



表 3-6 建屋模擬モデル(3次元 FEM)の3方向同時入力及び1方向入力の応答比較(Sd-2)(5/8)



表 3-6 建屋模擬モデル(3次元 FEM)の3方向同時入力及び1方向入力の応答比較(Sd-2)(6/8)

(f) T.M.S.L. 23.5m RCCV 部



表 3-6 建屋模擬モデル(3次元 FEM)の3方向同時入力及び1方向入力の応答比較(Sd-2)(7/8)



表 3-6 建屋模擬モデル(3次元 FEM)の3方向同時入力及び1方向入力の応答比較(Sd-2)(8/8)

3.2.5 まとめ

建屋模擬モデル(3次元 FEM)及び質点系対応モデル(3次元 FEM)を用いて地 震応答解析を実施し、応答性状について分析・考察を行った。

基礎のロッキング振動による鉛直方向への影響について, ロッキング振動の影響はほとんどないことを確認した。

床柔性の影響について,建屋模擬モデルと質点系対応モデルでの応答比較をし た結果,応答の差は小さく,床柔性の影響がほとんどないことを確認した。

鉛直軸回りのねじれ振動の影響並びに水平 2 方向及び鉛直方向地震力の組合せ の影響について,建屋模擬モデルを用いて検討した結果,3 方向同時入力と 1 方 向入力時での応答の差異がほとんどないことから,1 方向入力時の応答に対し, これらの影響がほとんどないことを確認した。

以上の3次元的な応答特性に関する分析・考察を踏まえて,次節以降では建屋 模擬モデルを用いて,局所的な応答による建屋耐震性評価及び床応答への影響を 検討する。

- 3.3 建屋耐震性評価への影響検討
 - 3.3.1 検討方針

建屋耐震性評価への影響検討として,建屋模擬モデル(3次元 FEM)の応答及び 質点系モデルの応答を比較する。両モデルともに弾性設計用地震動Sdに対する 地震応答解析を実施し,以下の2項目について検討を行う。

①建屋模擬モデル(3次元 FEM)及び質点系モデルの最大応答値(最大応答加速 度)の比較検討

②3次元的な応答特性(応答補正率)を考慮した建屋影響検討

なお、質点系モデルはV-2-2-1「原子炉建屋の地震応答計算書」に記載の原 子炉建屋の地震応答解析モデルと同じである。

3.3.2 建屋模擬モデル及び質点系モデルの最大応答値の比較検討

建屋模擬モデル(3次元 FEM)及び質点系モデルの最大応答値(最大応答加速度)の比較を行い、3次元的な影響について確認する。

評価に当たっては、質点系モデルの全質点での応答を評価対象とし、質点系モ デルの各質点に対応する建屋模擬モデル(3次元 FEM)の節点としては、図 3-5 に示す節点とした。

比較した結果を図 3-6 に示す。なお、図 3-6 における建屋模擬モデルの最大 応答加速度は、図 3-5 に示す節点における最大応答加速度をレベルごとに平均し た値である。なお、各節点の最大応答値については別紙 3-2「3 次元 FEM モデル による応答結果の整理」に示す。

両モデル間で,最大応答加速度はおおむね対応しているが,建屋模擬モデルは 3次元的な応答性状が考慮されているため,完全には一致しない。

したがって,以降の「3次元的な応答特性(応答補正率)を考慮した建屋影響 検討」により,建屋への影響検討を実施する。



図 3-5 応答評価位置(1/2)





注:建屋模擬モデルは3次元 FEM モデルである。 図 3-6 最大応答加速度の比較(1/2)



注:建屋模擬モデルは3次元 FEM モデルである。 図 3-6 最大応答加速度の比較(2/2)

3.3.3 3次元的な応答特性(応答補正率)を考慮した建屋影響検討

「3.3.2 建屋模擬モデル及び質点系モデルの最大応答値の比較検討」の結果 を踏まえて,質点系モデルに対して,3次元FEMモデルを用いた3次元的な応答補 正を考慮し,建屋耐震性評価への影響検討を実施する。

評価に当たっては,質点系モデルにおいて,基準地震動Ssに対する層レベル での評価を行う部位を対象とし,3次元 FEM モデルにおける当該部での代表的な 節点を複数節点選定する。

図 3-7 に検討フローを示す。

選定した 3 次元 FEM モデルでの評価点において,弾性設計用地震動Sdに対す る最大応答加速度を基に,3 次元的な応答補正比率ζを算出し,質点系モデルの 基準地震動Ssに対する応答補正を行い,耐震評価への影響検討を行う。

なお、V-2-2-1「原子炉建屋の地震応答計算書」では、基準地震動Ssによる 質点系モデルを用いた地震応答解析を行い、耐震壁のせん断ひずみを検討してい る。ここでは耐震壁のせん断ひずみについてのみ検討を行う。

具体的には、質点系モデルの基準地震動Ssに対する最大応答のうち、せん断 応力度τに応答補正比率くを乗じて、3次元的な応答特性を踏まえたせん断応力 度を算定する。得られたせん断応力度を質点系モデルの各層のせん断スケルトン 曲線上にプロットし、せん断ひずみが評価基準値(2.0×10⁻³)を超えないことを 確認する。ここで、第1折点を超える場合は、エネルギー定則によりせん断ひず みを評価する。エネルギー定則によるせん断ひずみの評価方法を図3-8に示す。 せん断ひずみを確認した結果、せん断ひずみが評価基準値を超えるものは詳細検 討を実施する。

評価において選定した 3 次元 FEM モデルにおける代表節点を図 3-5 に, 質点系 モデルでの評価部位を図 3-9 に示す。


図 3-7 検討フロー



図 3-8 エネルギー定則によるせん断ひずみの評価方法



図 3-9 質点系モデルの評価部位

(1) 応答補正比率の算出

3次元 FEM モデルによる 3 次元的な応答性状を踏まえた定量的な耐震評価を行う ため、質点系モデルの応答を補正する応答補正比率 くを算出する。

原子炉建屋については、質点系モデルにおいて、3 次元的な応答性状を考慮した3方向同時入力の解析ができないことから、建屋模擬モデル(3次元 FEM)において、1 方向入力及び3 方向同時入力の最大応答加速度を比較し、応答補正比率 αを算出する。

また,質点系モデルにおいて,ねじれ振動を考慮していないことから,建屋模 擬モデル(3次元 FEM)及び質点系モデルと諸条件を整合させた質点系対応モデル (3次元 FEM)の最大応答加速度を比較し,応答補正比率βを算出する。

得られた α 及び β を乗じて, 建屋評価用の応答補正比率 ζ を以下のように算出 する。

①応答補正比率 α 及び β はそれぞれ評価点ごとに定める。

- ②応答補正比率 α 及び β は保守的な評価を実施するため、それぞれ 1.0 以上と する。
- ③応答補正比率くは,層ごとの各評価点の $\alpha \times \beta$ の最大値を用いて定め,局所的な応答を踏まえたものとなるよう設定する。

応答補正比率くの算出式を以下に示す。

 $(Max(\alpha \times \beta): 層ごとの各評価点の \alpha \times \beta の最大値)$

ここで,

3方向同時入力の応答補正比率 α

= 3 方向同時入力による最大応答加速度 1 方向入力による最大応答加速度 ………(3.2)

(ただし、 ζ を算出する場合は、 $\alpha \ge 1.0$)

ねじれ振動の応答補正比率 β

(ただし、くを算出する場合は、 $\beta \ge 1.0$)

応答補正比率α, β, ζの算定結果を表 3-7~表 3-12 に示す。応答補正比率 ζは1.03~1.26の範囲にある。

 			S	Sd-1 NS方向		Sd-2 NS方向				
	Ē	平価点		最大応答	和速度		最大応答	等加速度		拉田
				(m/	s^2)	$\alpha_{ m Sd-1}$	(m/	s ²)	$\alpha_{ m Sd-2}$	жл
Τ.Μ	l. S. L.	質点	FEM	1	2	2/1	3	4	4/3	a
	(m)	番号	節点	1方向入力	3方向入力		1方向入力	3方向入力		
			29423	8.07	8.13	1.01	5.95	6.05	1.02	1.02
	49.7	1	29570	8.00	7.88	0.985	5.86	5.93	1.02	1.02
	10.1	1	29989	8.03	7.94	0. 989	5.92	6.21	1.05	1.05
			30127	7.99	7.80	0.977	5.81	5.81	1.00	1.00
			27477	6.23	6.26	1.01	3.80	3.97	1.05	1.05
			27972	6.19	6.29	1.02	3.84	3.97	1.04	1.04
			27483	6.15	6.15	1.00	3.78	3.91	1.04	1.04
	38.9	2	27653	6.11	6.17	1.01	3.82	3.91	1.03	1.03
	50.2	2	27933	6.15	5.96	0.970	3.69	3.66	0.992	1.00
			28275	6.12	6.05	0. 989	3.74	3.76	1.01	1.01
			27713	6.29	6.07	0.966	3.72	3.77	1.02	1.02
			28058	6.22	6.21	0. 999	3.77	3.84	1.02	1.02
			24945	5.11	5.05	0. 989	3.46	3. 58	1.04	1.04
	91 7	9	25745	5.09	5.12	1.01	3.48	3.50	1.01	1.01
	51.7	5	25326	5.11	5.15	1.01	3.39	3.39	1.00	1.01
			25852	5.04	5.18	1.03	3.43	3.38	0. 986	1.03
ы			21990	4.33	4.37	1.01	2.98	3.06	1.03	1.03
7下 辟	99 E	4	22931	4.40	4.37	0.994	2.99	2.94	0.984	1.00
空空	25.0	4	22407	4.39	4.50	1.03	2.98	3.06	1.03	1.03
비미			23038	4.43	4.48	1.02	2.98	3.00	1.01	1.02
			19572	4.01	4.09	1.02	2.68	2.72	1.02	1.02
	18 1	5	20231	4.05	3.98	0. 983	2.67	2.58	0.967	1.00
	10.1	5	20195	4.04	4.10	1.02	2.70	2.79	1.04	1.04
			20319	4.06	4.12	1.02	2.66	2.72	1.03	1.03
			17059	3.68	3.76	1.03	2.44	2.41	0. 988	1.03
	19.3	6	17910	3.69	3.60	0.976	2.40	2.34	0.975	1.00
	12.0	0	18103	3.65	3.58	0. 981	2.44	2.51	1.03	1.03
			18004	3.70	3.78	1.03	2.43	2.51	1.04	1.04
			14990	3.29	3.29	1.00	2.34	2.30	0. 983	1.00
	1 0	7	15584	3.26	3.17	0.973	2.32	2.25	0.970	1.00
	4.0	1	15779	3.28	3.23	0. 985	2.34	2.38	1.02	1.02
			15679	3.27	3.33	1.02	2.35	2.44	1.04	1.04
			12906	3.00	3.21	1.07	2.26	2.20	0.974	1.07
	_1 7	0	13520	2. 98	3.05	1.03	2.26	2.25	0.996	1.03
	-1. (Ø	13724	3.00	2.97	0.990	2.26	2.32	1.03	1.03
			13621	3.00	2.95	0.984	2.26	2.35	1.04	1.04

表 3-7 建屋耐震性評価用の応答補正比率 α の算定(NS 方向)(1/2)

注1:最大応答加速度(①~④)は、いずれも建屋模擬モデル(3次元 FEM)の応答である。

				C C	Sd-1 NS方向		C.	Sd-2 NS方向		
	言臣	平価点		最大応答	的速度		最大応名	答加速度		抠田
				(m/	s^2)	$\alpha_{ m Sd-1}$	(m/	s ²)	$\alpha_{ m Sd-2}$	1禾/円
Τ.Ν	I. S. L.	質点	FEM	1	2	2/1	3	4)	4/3	u
	(m)	番号	節点	1方向入力	3方向入力		1方向入力	3方向入力		
			26342	5.87	5.85	0. 997	3.84	3.98	1.04	1.04
	31 7	11	26332	6.08	6.16	1.02	3.87	3.88	1.01	1.02
	51.7	11	26378	5.97	6.11	1.03	3.64	3.67	1.01	1.03
			26376	5.98	6.13	1.03	3.65	3.77	1.04	1.04
			22156	4.57	4.53	0. 992	3.08	3.07	0.997	1.00
	-02 E	19	22308	4.56	4.51	0. 990	3.07	3.04	0.991	1.00
	20.0	14	22374	4.62	4.60	0. 996	3.09	3.14	1.02	1.02
			22837	4.59	4.59	1.00	3.07	3.11	1.02	1.02
			19854	4.22	4.17	0. 989	2.73	2.65	0.971	1.00
D	10 1	19	56933	4.25	4.21	0. 991	2.73	2.69	0.986	1.00
	10.1	15	19897	4.27	4.24	0. 993	2.74	2.79	1.02	1.02
			20152	4.27	4.27	1.00	2.74	2.81	1.03	1.03
v			17240	3.91	3.87	0. 990	2.53	2.53	1.00	1.00
立民	10.2	14	17363	3.87	3.81	0. 985	2.47	2.47	1.00	1.00
비타	12.3	14	17302	3.92	3.92	1.00	2.53	2.58	1.02	1.02
			17431	3.91	3.93	1.01	2.50	2.52	1.01	1.01
			15167	3.40	3.38	0.995	2.39	2.38	0.996	1.00
	1 0	15	15283	3.32	3.28	0. 988	2.33	2.30	0. 988	1.00
	4.0	15	56219	3.35	3.36	1.01	2.34	2.37	1.02	1.02
			15226	3.41	3.38	0.992	2.39	2.41	1.01	1.01
			13068	2.95	3.12	1.06	2.23	2.21	0.992	1.06
	1 7	16	13177	2.95	3.06	1.04	2.23	2.21	0.992	1.04
	-1. (16	13123	2.96	2.89	0.977	2.23	2.28	1.03	1.03
1			13232	2 93	2 94	1 01	2 22	2 25	1 02	1 02

表 3-7 建屋耐震性評価用の応答補正比率 α の算定(NS 方向)(2/2)

注1:最大応答加速度(①~④)は、いずれも建屋模擬モデル(3次元 FEM)の応答である。

				S	Sd-1 EW方向	Sd-2 EW方向				
	Ē	平価点		最大応答	和速度		最大応答	等加速度		拉田
				(m/	s^2)	$\alpha_{ m Sd-1}$	(m/	s ²)	$\alpha_{ m Sd-2}$	іжлі
Τ.Μ	l. S. L.	質点	FEM	1	2	2/1	3	4	4/3	a
	(m)	番号	節点	1方向入力	3方向入力		1方向入力	3方向入力		
			29423	7.76	7.59	0.979	7.53	6.95	0. 923	1.00
	49.7	1	29570	7.74	8.19	1.06	7.50	7.99	1.07	1.07
	10.1	1	29989	7.68	8.31	1.09	7.55	8.04	1.07	1.09
			30127	7.65	7.36	0.963	7.51	6.90	0.919	1.00
			27477	5.75	5.63	0.980	5.78	5.34	0.924	1.00
			27972	5.72	6.31	1.11	5.75	6.23	1.09	1.11
			27483	6.02	6.38	1.06	6.10	6.49	1.07	1.07
	38.9	2	27653	5.89	5.99	1.02	5.94	5.81	0.979	1.02
	50.2	2	27933	5.76	6.04	1.05	5.75	5.61	0.976	1.05
			28275	5.82	5.95	1.03	5.83	6.00	1.03	1.03
			27713	5.70	5.79	1.02	5.70	6.11	1.08	1.08
			28058	5.71	5.76	1.01	5.72	5.42	0.948	1.01
			24945	4.96	4.75	0.958	5.06	5.05	0. 999	1.00
	31 7	3	25745	4.94	5.15	1.05	5.04	5.16	1.03	1.05
	51. 1	5	25326	4.94	4.94	1.00	5.10	5.12	1.01	1.01
			25852	4.93	5.01	1.02	5.13	5.10	0.995	1.02
AL			21990	4.12	4.16	1.01	4.59	4.55	0.992	1.01
足に	22 F	4	22931	4.05	4.14	1.03	4.56	4.55	0.998	1.03
室	20.0	4	22407	4.10	4.31	1.06	4.57	4.68	1.03	1.06
ЧЧ			23038	4.12	4.23	1.03	4.60	4.53	0.985	1.03
			19572	3.76	3.83	1.02	4.30	4.28	0. 996	1.02
	18 1	5	20231	3.77	3.83	1.02	4.32	4.32	1.00	1.02
	10.1	5	20195	3.75	3.97	1.06	4.29	4.46	1.04	1.06
			20319	3.76	3.93	1.05	4.29	4.07	0.949	1.05
			17059	3.66	3.62	0.990	4.07	4.04	0. 993	1.00
	12.3	6	17910	3.63	3.70	1.02	4.05	4.05	1.00	1.02
	12.0	0	18103	3.65	3.66	1.01	4.07	4.17	1.03	1.03
			18004	3.66	3.80	1.04	4.06	3.91	0.964	1.04
			14990	3.49	3.39	0.972	3.68	3.66	0.995	1.00
	1 8	7	15584	3.48	3.61	1.04	3.68	3.67	0.998	1.04
	4.0	'	15779	3.49	3.40	0.975	3.68	3.75	1.02	1.02
			15679	3.49	3.63	1.05	3.68	3. 59	0.976	1.05
			12906	3.28	3. 32	1.02	3.37	3.47	1.03	1.03
	_1 7	Q	13520	3.29	3.42	1.04	3.38	3.35	0.992	1.04
	1. (0	13724	3. 29	3. 38	1.03	3.36	3. 43	1.03	1.03
			13621	3.28	3. 41	1.04	3.36	3.31	0.986	1.04

表 3-8 建屋耐震性評価用の応答補正比率αの算定(EW 方向)(1/2)

注1:最大応答加速度(①~④)は、いずれも建屋模擬モデル(3次元 FEM)の応答である。

				G	CJI EW士白			こより 下W土山		
	3	亚価占		最大応落	sa=1 Ew万间 s加速度		最大応多	<u>su-2 Ew万问</u> s加速度		
	Ц	土面空		政 / / / / / / / / / / / / / / / / / / /	2					採用
		56 H	DDM	(m/	s ⁻)	$\alpha_{\text{Sd-1}}$	(m/	s ⁻)	$\alpha_{\rm Sd-2}$	α
Τ. Μ	I. S. L.	貨点	FEM	Û	(2)	(2)/(1)	(3)	(4)	(4)/(3)	
	(m)	畨号	節点	1万回人力	3万回人力		1万回人刀	3万回人力		
			26342	4.93	5.05	1.03	5.20	5.15	0. 991	1.03
	31 7	11	26332	4.94	5.08	1.03	5.25	5.27	1.01	1.03
	51. 1	11	26378	4.94	4.98	1.01	5.24	5.24	1.00	1.01
			26376	4.91	5.03	1.03	5.23	5.20	0.995	1.03
			22156	4.21	4.31	1.03	4.77	4.76	0. 998	1.03
	00 F	10	22308	4.20	4.18	0.996	4.76	4.75	0. 998	1.00
	23.5	12	22374	4.22	4.32	1.03	4.77	4.78	1.01	1.03
			22837	4.20	4.22	1.01	4.75	4.73	0.996	1.01
			19854	3.91	3.96	1.02	4.43	4.42	0. 998	1.02
D	10.1	10	56933	4.01	4.03	1.01	4.53	4.51	0.996	1.01
K	18.1	13	19897	4.03	4.05	1.01	4.54	4.54	1.00	1.01
C			20152	3.94	3.96	1.01	4.46	4.41	0. 989	1.01
			17240	3.80	3.79	0.998	4.18	4.13	0.989	1.00
V Str	10.0		17363	3.76	3.80	1.02	4.16	4.14	0.996	1.02
問い	12.3	14	17302	3.80	3.80	1.00	4.22	4.18	0.991	1.00
			17431	3. 78	3, 81	1.01	4, 17	4.11	0, 986	1.01
			15167	3.48	3.44	0, 989	3, 75	3.72	0, 992	1.00
			15283	3, 48	3.56	1.03	3.73	3, 66	0, 982	1.03
	4.8	15	56219	3.47	3. 54	1.03	3. 71	3, 65	0, 984	1.03
			15226	3 49	3.44	0.986	3.79	3.82	1 01	1.01
			13068	3. 22	3. 21	0.997	3, 35	3.42	1.03	1.03
			13177	3. 24	3. 32	1.03	3, 39	3.28	0, 968	1.03
	-1.7	16	13123	3 23	3 23	1.00	3 34	3 41	1 03	1.03
			13232	3 23	3 31	1.03	3 33	3 27	0.982	1.03

表 3-8 建屋耐震性評価用の応答補正比率 α の算定(EW 方向)(2/2)

注1:最大応答加速度(①~④)は、いずれも建屋模擬モデル(3次元 FEM)の応答である。

				Sd-1 NS方	「向加振時 N	IS方向応答	Sd-2 NS7	方向加振時 N	S方向応答	
		平価点		最大応答	「加速度		最大応答	等加速度		
		-		(m/	s^2)	P	(m/	s^2)	p	採用
	ICI	质占	CEM	1	2	$\rho_{\text{Sd-1}}$	3	4	$p_{\text{Sd-2}}$	β
1.1	(m)	貝示	TEM 杏古	質点系対応	建屋模擬	2/1	質点系対応	建屋模擬	4/0	
	(111)	留ク	即示	モデル	モデル		モデル	モデル		
			29423	9.60	8.07	0.841	5.41	5.95	1.10	1.10
	49 7	1	29570	9.64	8.00	0.830	5.43	5.86	1.08	1.08
	45.1	1	29989	9.58	8.03	0.839	5.40	5.92	1.10	1.10
			30127	9.64	7.99	0.829	5.43	5.81	1.07	1.07
			27477	6.82	6.23	0.914	3.87	3.80	0.982	1.00
			27972	6.78	6.19	0.913	3.92	3.84	0. 980	1.00
			27483	6.80	6.15	0.905	3.86	3.78	0.980	1.00
	38.9	2	27653	6.77	6.11	0.903	3.91	3.82	0.977	1.00
	36.2	4	27933	6.84	6.15	0. 900	3.87	3.69	0.954	1.00
			28275	6.81	6.12	0.899	3.88	3.74	0.964	1.00
			27713	6.85	6.29	0.919	3.88	3.72	0.959	1.00
			28058	6.83	6.22	0.911	3.89	3.77	0.970	1.00
			24945	5.36	5.11	0.954	3.24	3.46	1.07	1.07
	91 7	2	25745	5.35	5.09	0.952	3.25	3.48	1.08	1.08
	51.7	5	25326	5.32	5.11	0.961	3.23	3.39	1.05	1.05
			25852	5.35	5.04	0.943	3.24	3.43	1.06	1.06
\$AL			21990	4.30	4.33	1.01	2.80	2.98	1.07	1.07
尼辛	-02 E	4	22931	4.29	4.40	1.03	2.80	2.99	1.07	1.07
並	20.0	4	22407	4.31	4.39	1.02	2.80	2.98	1.07	1.07
미미			23038	4.29	4.43	1.04	2.80	2.98	1.07	1.07
			19572	3.94	4.01	1.02	2.54	2.68	1.06	1.06
	10 1	5	20231	3.90	4.05	1.04	2.51	2.67	1.07	1.07
	10.1	5	20195	3.95	4.04	1.03	2.55	2.70	1.06	1.06
			20319	3.91	4.06	1.04	2.51	2.66	1.06	1.06
			17059	3.55	3.68	1.04	2.35	2.44	1.04	1.04
	12.2	6	17910	3.56	3.69	1.04	2.32	2.40	1.04	1.04
	12. 5	0	18103	3.55	3.65	1.03	2.35	2.44	1.04	1.04
			18004	3.56	3.70	1.04	2.33	2.43	1.05	1.05
			14990	3.21	3.29	1.03	2.32	2.34	1.01	1.03
	1 0	7	15584	3.19	3.26	1.03	2.31	2.32	1.01	1.03
	4.0	· ·	15779	3.21	3.28	1.03	2.32	2.34	1.01	1.03
			15679	3.20	3.27	1.03	2.31	2.35	1.02	1.03
			12906	2.92	3.00	1.03	2.20	2.26	1.03	1.03
	_1 7	Q	13520	2.91	2.98	1.03	2.20	2.26	1.03	1.03
	1.1	°	13724	2.92	3.00	1.03	2.20	2.26	1.03	1.03
			13621	2. 91	3.00	1.04	2.20	2.26	1.03	1.04

表 3-9 建屋耐震性評価用の応答補正比率βの算定(NS 方向)(1/2)

萩 (王 占				Sd-1 NS力	「向加振時 N	IS方向応答	Sd-2 NS方向加振時 NS方向応答			
		平価点		最大応答	等加速度		最大応答	等加速度		
				(m/	s^2)	0	(m/	s^2)	0	採用
тι	ISI	啠占	FFM	1	2	$p_{\text{Sd-1}}$	3	4	$p_{\text{Sd-2}}$	β
1. 0	(m)	貝爪 釆巳	作 皆 占	質点系対応	建屋模擬		質点系対応	建屋模擬	(1)/(1)	
		田勺	ALL IN	モデル	モデル		モデル	モデル		
			26342	5.48	5.87	1.08	3.26	3.84	1.18	1.18
	31 7	11	26332	5.48	6.08	1.11	3.26	3.87	1.19	1.19
	51.7	11	26378	5.42	5.97	1.11	3.24	3.64	1.13	1.13
			26376	5.43	5.98	1.11	3.24	3.65	1.13	1.13
			22156	4.31	4.57	1.07	2.80	3.08	1.10	1.10
	22 5	19	22308	4.30	4.56	1.07	2.80	3.07	1.10	1.10
	20.0	12	22374	4.31	4.62	1.08	2.81	3.09	1.10	1.10
			22837	4.30	4.59	1.07	2.80	3.07	1.10	1.10
			19854	3.91	4.22	1.08	2.52	2.73	1.09	1.09
R	10 1	19	56933	3.93	4.25	1.09	2.53	2.73	1.08	1.09
	10.1	10	19897	3.94	4.27	1.09	2.53	2.74	1.09	1.09
C			20152	3. 93	4.27	1.09	2.53	2.74	1.09	1.09
v			17240	3. 57	3.91	1.10	2.35	2.53	1.08	1.10
立民	10.9	14	17363	3.57	3.87	1.09	2.34	2.47	1.06	1.09
비미	12.5	14	17302	3. 57	3.92	1.10	2.35	2.53	1.08	1.10
			17431	3.57	3.91	1.10	2.34	2.50	1.07	1.10
			15167	3. 22	3.40	1.06	2.33	2.39	1.03	1.06
	1 0	15	15283	3.20	3.32	1.04	2.32	2.33	1.01	1.04
	4.0	10	56219	3.21	3.35	1.05	2.32	2.34	1.01	1.05
			15226	3.22	3.41	1.06	2.33	2.39	1.03	1.06
			13068	2.92	2.95	1.02	2.20	2.23	1.02	1.02
	_1 7	16	13177	2.92	2.95	1.02	2.20	2.23	1. 02	1.02
	-1. (10	13123	2. 92	2.96	1.02	2.20	2.23	1.02	1.02
			13232	2.91	2.93	1.01	2.20	2.22	1.01	1.01

表 3-9 建屋耐震性評価用の応答補正比率βの算定(NS 方向)(2/2)

				Sd-1 EWブ	方向加振時 E	W方向応答	Sd-2 EW夫	「向加振時 E	W方向応答	
		平価点		最大応答	「加速度		最大応答	等加速度		
				(m/	s^2)	P	(m/	s^2)	ρ	採用
	1 5 1	厨 占 しょうしょう しょうしょうしょう しょうしょう しょう	CEM	1	2	$\rho_{\text{Sd-1}}$	3	4	$p_{\text{Sd-2}}$	β
1.18	(m)	貝示	TEM 杏古	質点系対応	建屋模擬	2/1	質点系対応	建屋模擬	⊕/©	
		留り	即示	モデル	モデル		モデル	モデル		
			29423	7.21	7.76	1.08	6.56	7.53	1.15	1.15
	49.7	1	29570	7.21	7.74	1.08	6.55	7.50	1.15	1.15
	45.1	1	29989	7.27	7.68	1.06	6.60	7.55	1.15	1.15
			30127	7.26	7.65	1.06	6.60	7.51	1.14	1.14
			27477	5.75	5.75	1.00	5.53	5.78	1.05	1.05
			27972	5.77	5.72	0.992	5.53	5.75	1.04	1.04
			27483	5.80	6.02	1.04	5.54	6.10	1.11	1.11
	38.9	2	27653	5.77	5.89	1.03	5.53	5.94	1.08	1.08
	30.2	2	27933	5.69	5.76	1.02	5.55	5.75	1.04	1.04
			28275	5.69	5.82	1.03	5.55	5.83	1.06	1.06
			27713	5.66	5.70	1.01	5.56	5.70	1.03	1.03
			28058	5.66	5.71	1.01	5.56	5.72	1.03	1.03
			24945	5.11	4.96	0.971	5.14	5.06	0.985	1.00
	91 7	2	25745	5.10	4.94	0.969	5.13	5.04	0.983	1.00
	51.7	3	25326	5.10	4.94	0.969	5.17	5.10	0. 987	1.00
			25852	5.10	4.93	0.967	5.18	5.13	0.991	1.00
\$AL			21990	4.35	4.12	0.948	4.69	4.59	0.979	1.00
尼辛	- 22 E	4	22931	4.35	4.05	0. 932	4.69	4.56	0.973	1.00
並	23. 5	4	22407	4.36	4.10	0.941	4.70	4.57	0.973	1.00
미미			23038	4.36	4.12	0.945	4.71	4.60	0.977	1.00
			19572	3.76	3.76	1.00	4.31	4.30	0. 998	1.00
	10 1	Б	20231	3. 78	3.77	0.998	4.34	4.32	0. 996	1.00
	10.1	5	20195	3. 78	3.75	0. 993	4.33	4.29	0.991	1.00
			20319	3. 79	3.76	0.993	4.34	4.29	0. 989	1.00
			17059	3.61	3.66	1.02	4.04	4.07	1.01	1.02
	12.2	6	17910	3.61	3.63	1.01	4.04	4.05	1.01	1.01
	12. 5	0	18103	3.62	3.65	1.01	4.05	4.07	1.01	1.01
			18004	3.63	3.66	1.01	4.05	4.06	1.01	1.01
			14990	3.41	3.49	1.03	3.81	3.68	0.966	1.03
	1 0	7	15584	3.40	3.48	1.03	3.80	3.68	0.969	1.03
	4.0	1	15779	3.41	3.49	1.03	3.80	3.68	0.969	1.03
			15679	3.41	3.49	1.03	3.80	3.68	0.969	1.03
			12906	3.26	3.28	1.01	3. 53	3.37	0.955	1.01
	_1 7	Q	13520	3.26	3.29	1.01	3.54	3.38	0.955	1.01
	-1. (0	13724	3.25	3.29	1.02	3.50	3.36	0.960	1.02
			13621	3. 25	3.28	1.01	3.49	3.36	0.963	1.01

表 3-10 建屋耐震性評価用の応答補正比率βの算定(EW 方向)(1/2)

	河伍占			Sd-1 EW7	方向加振時 E	W方向応答	Sd-2 EW方向加振時 EW方向応答			
	言	平価点		最大応答	等加速度		最大応答	§加速度		
		-		(m/	s ²)	ß	(m/	s ²)	R	採用
Тι	151	啠占	FFM	1	2	\mathcal{P} Sd-1	3	4	p_{Sd-2}	β
1.0	(m)	夏 灬 悉号	笛占	質点系対応	建屋模擬		質点系対応	建屋模擬	(H) (U)	
	(11)	шл	Rhum	モデル	モデル		モデル	モデル		
			26342	5.09	4.93	0.969	5.14	5.20	1.02	1.02
	31 7	11	26332	5.10	4.94	0.969	5.14	5.25	1.03	1.03
	01. 1	11	26378	5.09	4.94	0.971	5.14	5.24	1.02	1.02
			26376	5.10	4.91	0.963	5.15	5.23	1.02	1.02
			22156	4.37	4.21	0.964	4.70	4.77	1.02	1.02
	22 5	19	22308	4.37	4.20	0.962	4.70	4.76	1.02	1.02
	20.0	12	22374	4.37	4.22	0.966	4.71	4.77	1.02	1.02
			22837	4.37	4.20	0.962	4.71	4.75	1.01	1.01
			19854	3.79	3.91	1.04	4.35	4.43	1.02	1.04
P	10 1	1.9	56933	3.82	4.01	1.05	4.38	4.53	1.04	1.05
	10.1	10	19897	3.85	4.03	1.05	4.40	4.54	1.04	1.05
			20152	3.81	3.94	1.04	4.37	4.46	1.03	1.04
			17240	3.63	3.80	1.05	4.06	4.18	1.03	1.05
立民	10.9	1.4	17363	3.63	3.76	1.04	4.06	4.16	1.03	1.04
비미	12.5	14	17302	3.64	3.80	1.05	4.06	4.22	1.04	1.05
			17431	3.63	3.78	1.05	4.06	4.17	1.03	1.05
			15167	3.41	3.48	1.03	3.81	3.75	0. 985	1.03
	1 0	15	15283	3.40	3.48	1.03	3.80	3.73	0. 982	1.03
	4.0	10	56219	3.41	3.47	1.02	3.80	3.71	0.977	1.02
			15226	3.41	3.49	1.03	3.81	3. 79	0.995	1.03
			13068	3.25	3.22	0.991	3.51	3.35	0.955	1.00
	1 7	16	13177	3.26	3.24	0.994	3.53	3.39	0.961	1.00
	-1. (10	13123	3.25	3.23	0.994	3.49	3.34	0.958	1.00
			13232	3.25	3.23	0.994	3.50	3. 33	0.952	1.00

表 3-10 建屋耐震性評価用の応答補正比率のβ算定(EW 方向)(2/2)

	言臣	平価点		α	в	$\alpha \times \beta$	NS方向 応答補正比率
Τ. Ν	I. S. L.	皙点	FEM		1-	1-	ζ
	(m)	番号	節点				2
	(/	- <u>-</u>	29423	1.02	1.10	1, 13	
	10 5		29570	1.02	1.08	1.11	1 10
	49.7	1	29989	1.05	1.10	1.16	1.16
			30127	1.00	1.07	1.07	
			27477	1.05	1.00	1.05	
			27972	1.04	1.00	1.04	
			27483	1.04	1.00	1.04	
	00.0		27653	1.03	1.00	1.03	1 05
	38.2	2	27933	1.00	1.00	1.00	1.05
			28275	1.01	1.00	1.01	
			27713	1.02	1.00	1.02	
			28058	1.02	1.00	1.02	
			24945	1.04	1.07	1.12	
	01 7		25745	1.01	1.08	1.10	1 10
	31.7	3	25326	1.01	1.05	1.07	1.12
			25852	1.03	1.06	1.10	
ы			21990	1.03	1.07	1.11	
クト 日本	00 5		22931	1.00	1.07	1.07	
堂	23.5	4	22407	1.03	1.07	1.11	1.11
中			23038	1.02	1.07	1.10	
			19572	1.02	1.06	1.09	
	10 1	-	20231	1.00	1.07	1.07	1 11
	18.1	Э	20195	1.04	1.06	1.11	1.11
			20319	1.03	1.06	1.10	
			17059	1.03	1.04	1.08	
	10.0	c	17910	1.00	1.04	1.04	1 10
	12.3	0	18103	1.03	1.04	1.08	1.10
			18004	1.04	1.05	1.10	
			14990	1.00	1.03	1.03	
	4.0	~	15584	1.00	1.03	1.03	1 00
	4.8	(15779	1.02	1.03	1.06	1.08
			15679	1.04	1.03	1.08	
			12906	1.07	1.03	1.11	
	1 -		13520	1.03	1.03	1.07	1 11
	-1.7	8	13724	1.03	1.03	1.07	1.11
			13621	1.04	1.04	1.09	

表 3-11 建屋耐震性評価用の応答補正比率くの算定(NS 方向)(1/2)

	Ĩ	平価点		α	β	lpha imeseta	NS方向 応答補正比率
Τ.Μ	I. S. L.	質点	FEM				ζ
	(m)	香方	即只		1.10	1 00	
			26342	1.04	1.18	1.23	
	31.7	11	26332	1.02	1.19	1.22	1.23
			26378	1.03	1.13	1.17	
			26376	1.04	1.13	1.18	
			22156	1.00	1.10	1.10	
	23 5	12	22308	1.00	1.10	1.10	1 13
	20.0	12	22374	1.02	1.10	1.13	1.10
			22837	1.02	1.10	1.13	
			19854	1.00	1.09	1.09	
P	10 1	19	56933	1.00	1.09	1.09	1 1 2
C	10.1	10	19897	1.02	1.09	1.12	1.15
			20152	1.03	1.09	1.13	
v			17240	1.00	1.10	1.10	
۷ 7217	10.0	1.4	17363	1.00	1.09	1.09	1 10
비미	12.3	14	17302	1.02	1.10	1.13	1.13
			17431	1.01	1.10	1.12	
			15167	1.00	1.06	1.06	
	1.0	1.5	15283	1.00	1.04	1.04	1 00
	4.8	15	56219	1.02	1.05	1.08	1.08
			15226	1.01	1.06	1.08	
			13068	1.06	1.02	1.09	
		10	13177	1.04	1.02	1.07	1 00
	-1.7	16	13123	1.03	1.02	1.06	1.09
			13232	1.02	1.01	1.04	

表 3-11 建屋耐震性評価用の応答補正比率くの算定(NS 方向)(2/2)

	1 H	平価点		α	β	$\alpha imes \beta$	EW方向 応答補正比率
Τ.Ν	I. S. L.	質点	FEM				ζ
	(m)	番号	節点				Ū
			29423	1.00	1.15	1.15	
	40.7	1	29570	1.07	1.15	1.24	1.00
	49.7	I	29989	1.09	1.15	1.26	1.26
			30127	1.00	1.14	1.14	
			27477	1.00	1.05	1.05	
			27972	1.11	1.04	1.16	
			27483	1.07	1.11	1.19	
	00.0	0	27653	1.02	1.08	1.11	1 10
	38.2	2	27933	1.05	1.04	1.10	1.19
			28275	1.03	1.06	1.10	
			27713	1.08	1.03	1.12	
			28058	1.01	1.03	1.05	
			24945	1.00	1.00	1.00	
		0	25745	1.05	1.00	1.05	
	31.7	3	25326	1.01	1.00	1.01	1.05
			25852	1.02	1.00	1.02	
61			21990	1.01	1.00	1.01	
クト			22931	1.03	1.00	1.03	1 0 0
壁	23.5	4	22407	1.06	1.00	1.06	1.06
司じ			23038	1.03	1.00	1.03	
			19572	1.02	1.00	1.02	
	10.1	_	20231	1.02	1.00	1.02	1 00
	18.1	5	20195	1.06	1.00	1.06	1.06
			20319	1.05	1.00	1.05	
			17059	1.00	1.02	1.02	
	10.0		17910	1.02	1.01	1.04	1 00
	12.3	6	18103	1.03	1.01	1.05	1.06
			18004	1.04	1.01	1.06	
			14990	1.00	1.03	1.03	
			15584	1.04	1.03	1.08	1 00
	4.8	7	15779	1.02	1.03	1.06	1.09
			15679	1.05	1.03	1.09	
			12906	1.03	1.01	1.05	
			13520	1.04	1.01	1.06	1 00
	-1.7	8	13724	1.03	1. 02	1.06	1.06
			13621	1.04	1.01	1.06	

表 3-12 建屋耐震性評価用の応答補正比率くの算定(EW 方向)(1/2)

	Ĩ	平価点		α	β	$\alpha imes \beta$	EW方向 応答補正比率
Τ.Μ	I. S. L.	質点	FEM				ζ
	(m)	畨号	節点				
			26342	1.03	1.02	1.06	
	31.7	11	26332	1.03	1.03	1.07	1.07
	01.1		26378	1.01	1.02	1.04	1.01
			26376	1.03	1.02	1.06	
			22156	1.03	1.02	1.06	
	23 5	19	22308	1.00	1.02	1.02	1.06
	20.0	12	22374	1.03	1.02	1.06	1.00
			22837	1.01	1.01	1.03	
			19854	1.02	1.04	1.07	
D	10 1	10	56933	1.01	1.05	1.07	1.07
	18.1	13	19897	1.01	1.05	1.07	1.07
			20152	1.01	1.04	1.06	
v			17240	1.00	1.05	1.05	
v 女/7	10.0	1.4	17363	1.02	1.04	1.07	1 07
비미	12.3	14	17302	1.00	1.05	1.05	1.07
			17431	1.01	1.05	1.07	
			15167	1.00	1.03	1.03	
		1.5	15283	1.03	1.03	1.07	1 07
	4.8	15	56219	1.03	1.02	1.06	1.07
			15226	1.01	1.03	1.05	
			13068	1.03	1.00	1.03	
	1 -	10	13177	1.03	1.00	1.03	1 00
	=1.7	16	13123	1.03	1.00	1.03	1.03
			13232	1.03	1.00	1.03	

表 3-12 建屋耐震性評価用の応答補正比率くの算定(EW 方向)(2/2)

(2) 評価結果

各層の応答補正比率を乗じた最大せん断応力度及び最大せん断ひずみを表 3-13 に示す。

補正後の応答をプロットしたせん断スケルトン曲線を図 3-10 及び図 3-11 に 示す。

質点系モデルの最大応答せん応力度に応答補正比率くを乗じて,水平 2 方向及 び鉛直方向地震力の組合せによる影響及び 3 次元的な応答特性を踏まえたせん断 ひずみを評価した結果,NS 方向及び EW 方向ともにすべての層において,評価基 準値(2.0×10⁻³)を超えないことを確認した。

以上のことから,原子炉建屋については,3次元的な応答特性による応答補正 を考慮しても,建屋が有する耐震性への影響はないことを確認した。

表 3-13	3次元的な	、応答特性を踏ま	えたせん	/断応力度及	びせん断ひずみ
--------	-------	----------	------	--------	---------

(a) NS	5 方向
--------	------

部	材	質点系モデルの最大応答値 (基準地震動Ss, NS方向)			NS方向	応答補正後 (最大応答値×ζ)	
番号		au (N/mm ²)	γ (×10 ⁻³)	地震動	応 谷 補 止 比 率	au (N/mm ²)	γ $(\times 10^{-3})$
外壁部	1	1.75	0.147	Ss-1	1.16	2.03	0.171
	2	2.03	0.170	Ss-1	1.05	2.13	0.179
	3	2.04	0.171	Ss-1	1.12	2.28	0.192
	4	2.82	0.361	Ss-1	1.11	2.92	0.416
	5	2.84	0.388	Ss-1	1.11	2.94	0.448
	6	2.98	0.406	Ss-1	1.10	3.08	0.463
	7	3.33	0.529	Ss-8	1.08	3.46	0.589
	8	2.73	0.247	Ss-8	1.11	2.79	0.278
R C C V 部	10	0.596	0.0499	Ss-1	1.23	0.733	0.0614
	11	1.55	0.130	Ss-1	1.13	1.75	0.147
	12	1.77	0.149	Ss-1	1.13	2.00	0.169
	13	2.25	0.189	Ss-1	1.13	2.44	0.214
	14	2.80	0.388	Ss-1	1.08	2.89	0.431
	15	2.25	0.189	Ss-1	1.09	2.45	0.206

(b) EW 方向

部材 番号		質点系モデルの最大応答値 (基準地震動 S s , EW方向)			EW方向	応答補正後 (最大応答値× <i>て</i>)	
		τ (N/mm ²)	γ $(\times 10^{-3})$	地震動	応答補正比率	τ (N/mm ²)	γ $(\times 10^{-3})$
外壁部	1	1.22	0.103	Ss-1	1.26	1.54	0.130
	2	1.39	0.116	Ss-1	1.19	1.65	0.139
	3	1.76	0.148	Ss-1	1.05	1.85	0.156
	4	2.50	0.225	Ss-2	1.06	2.53	0.240
	5	2.59	0.274	Ss-2	1.06	2.62	0.295
	6	3.02	0.441	Ss-2	1.06	3.10	0.478
	7	3.03	0.456	Ss-2	1.09	3.14	0.514
	8	2.76	0.328	Ss-2	1.06	2.80	0.354
R C C V 部	10	0.367	0.0308	Ss-2	1.07	0.393	0.0330
	11	1.08	0.0905	Ss-2	1.06	1.14	0.0960
	12	1.31	0.110	Ss-2	1.07	1.40	0.118
	13	2.49	0.264	Ss-2	1.07	2.52	0.287
	14	2.52	0.301	Ss-2	1.07	2.55	0.329
	15	2.59	0.265	Ss-2	1.03	2.60	0.275



部材番号3 Ss-1 部材番号4 Ss-1 図 3-10 せん断スケルトン曲線上の最大応答値(NS 方向)(1/4)



部材番号7 Ss-8 部材番号8 Ss-8 図 3-10 せん断スケルトン曲線上の最大応答値(NS方向)(2/4)



図 3-10 せん断スケルトン曲線上の最大応答値(NS 方向)(3/4)



図 3-10 せん断スケルトン曲線上の最大応答値(NS 方向)(4/4)



部材番号3 Ss-1 部材番号4 Ss-2 図 3-11 せん断スケルトン曲線上の最大応答値(EW 方向)(1/4)



部材番号7Ss-2部材番号8Ss-2図 3-11せん断スケルトン曲線上の最大応答値(EW 方向)(2/4)



部材番号 12Ss-2部材番号 13Ss-2図 3-11せん断スケルトン曲線上の最大応答値(EW 方向)(3/4)





3.4 床応答への影響検討

3次元 FEM モデルによる地震応答解析結果から、3次元的挙動が床応答に及ぼす影響 について検討する。

評価部位は、図 3-5 における T.M.S.L. -8.2m~31.7m における南東の外壁部(R1 通り, RG 通り)とする。

評価に当たっては、3次元 FEM モデルである建屋模擬モデルにおける1方向入力及び 3方向同時入力時の床応答の比較,並びに質点系モデル及び3次元 FEM モデルの床応答 を比較し、3次元的な応答特性の影響を確認する。

ここで、1 方向入力及び3 方向同時入力時の床応答の比較については、「3.2.4 水 平2 方向及び鉛直方向地震力の組合せによる影響」にて検討しており、各レベルにお いて3 方向同時入力による影響はほとんどないことを確認している。

質点系モデル及び3次元 FEM モデルの床応答の比較について,地震動の入力は質点 系モデルで1方向入力していることから,3次元 FEM モデルにおいても1方向入力で比 較する。

表 3-14 及び表 3-15 に比較結果を示す。

建屋上部における NS 方向の 0.2 秒付近の応答において,3 次元 FEM モデルの応答が 質点系モデルより大きくなる傾向を示したが,その他の周期帯においては,おおむね 同等であることが確認できた。

以上のことから、3次元的な応答特性を踏まえても、原子炉建屋における質点系モ デルの応答は、妥当であることが確認できた。

なお,NS 方向の 0.2 秒付近における,局所的な応答の機器・配管系への影響については,別紙4「機器・配管系に関する説明資料」において検討を行う。



表 3-14 3 次元 FEM モデル(建屋模擬モデル)及び質点系モデルの応答比較(Sd-1)(1/4)



表 3-14 3 次元 FEM モデル(建屋模擬モデル)及び質点系モデルの応答比較(Sd-1)(2/4)



表 3-14 3 次元 FEM モデル(建屋模擬モデル)及び質点系モデルの応答比較(Sd-1)(3/4)



表 3-14 3 次元 FEM モデル(建屋模擬モデル)及び質点系モデルの応答比較(Sd-1)(4/4)

別紙 3-117





表 3-15 3 次元 FEM モデル(建屋模擬モデル)及び質点系モデルの応答比較(Sd-2)(2/4)



表 3-15 3 次元 FEM モデル(建屋模擬モデル)及び質点系モデルの応答比較(Sd-2)(3/4)



表 3-15 3 次元 FEM モデル(建屋模擬モデル)及び質点系モデルの応答比較(Sd-2)(4/4)

別紙 3-121

4. まとめ

原子炉建屋について,建屋の3次元的な応答性状を確認し,質点系モデルの応答性状 を検証するため,3次元 FEM モデルによる地震応答解析を行い,建屋の局所的な応答に ついて検討を行った。また,3次元 FEM モデルによる挙動が,建屋及び機器・配管系の 有する耐震性に及ぼす影響について検討を行った。

建屋については、3次元FEMモデルにより得られた3次元的な応答性状を質点系モデル に考慮して応答補正を行った結果、建屋が有する耐震性への影響は無いことを確認した。

また,機器・配管系については、3 次元 FEM モデルにより得られた局所的な応答(床 応答)と質点系モデルより得られた応答を比較した結果,建屋上部における NS 方向の周 期0.2秒付近の応答において、3次元 FEM モデルの応答が質点系モデルより大きくなる傾 向を示したため,機器・配管系への影響について、別紙 4「機器・配管系に関する説明 資料」において検討を行う。

以上のことから,原子炉建屋の質点系モデルは、3次元的な応答特性による局所的な 応答を考慮できないものの、3次元 FEM モデルとの応答比較などの検証を踏まえて,保 守的な解析モデルとなっている。
別紙 3-2 3次元 FEM モデルによる応答結果の整理

目 次

1. 3 次元 FEM モデルによる応答結果の整理の概要 ·····	別紙 3-2-1
2. 3 次元 FEM モデルによる応答結果の整理 ······	別紙 3-2-2
2.1 建屋模擬モデルと質点系対応モデルの応答の整理 ・・・・・	別紙 3-2-2
2.2 建屋全体応答の整理 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	別紙 3-2-5

1. 3次元 FEM モデルによる応答結果の整理の概要

別紙3「3次元 FEM モデルによる地震応答解析」(以下「別紙3」という。)では,原子 炉建屋について,建屋の3次元的な応答性状を確認し,質点系モデルによる地震応答解 析の妥当性を検証するため,3次元 FEM モデルによる地震応答解析を行い,建屋の局所 的な応答について検討を行った。また,3次元 FEM モデルによる挙動が,建屋及び機器・ 配管系の有する耐震性に及ぼす影響について検討を行った。

本資料では、別紙3に示した応答結果のうち、表1-1に示す応答結果について詳細を示す。

	別紙3に示した応答結果	本資料における整理方法
1	「3.2.3 床柔性の影響」	「2.1 建屋模擬モデルと質点系対応モデルの応 答の整理」において,建屋模擬モデル(3 次元 FEM) と質点系対応モデル(3 次元 FEM) との応 答の違いについて詳細を示す。
2	「3.3.2 建屋模擬モデル 及び質点系モデルの最大 応答値の比較検討」	「2.2 建屋全体応答の整理」において,建屋模 擬モデル(3次元 FEM)における代表節点の最大 応答加速度を示す。

表 1-1 応答結果の整理の概要

- 2. 3次元 FEM モデルによる応答結果の整理
- 2.1 建屋模擬モデルと質点系対応モデルの応答の整理

別紙3における「3.2.3 床柔性の影響」では、以下の2つのモデルによる応答を比べることで床柔性の影響を確認している。

・床の柔性を考慮した建屋模擬モデル(3次元 FEM, 床柔, 相互作用考慮)

・床を剛とした質点系対応モデル(3次元 FEM,床剛,相互作用考慮)

表 2-1 に示す Sd-2 による NS 方向加振時 NS 方向応答では,周期 0.2s 付近において,建屋模擬モデル(3 次元 FEM)と質点系対応モデル(3 次元 FEM)による応答にわずかながら差がみられる。

両モデルの NS 方向固有値解析結果に基づき,2次モードにおける振動モードの比較 を表 2-2に示す。

建屋模擬モデル(3 次元 FEM)は屋根スラブの剛性を非考慮としており,周期 0.2s 付近のモードである2次モードにおいて屋根スラブ中央部の変形がNS方向に大きくは らみ出すような分布となっている。一方で,質点系対応モデル(3次元 FEM)では屋根 スラブの剛性を床スラブと同様に剛という条件としており,屋根スラブはNS方向に一 体となって挙動する分布となっている。

また,表 2-1 に示す周期 0.2s 付近における応答の差は中央部(No.17984) におい て最も大きくなっており,屋根スラブの変形が建屋下部における全体挙動に影響を与 えたことが推察される。

これらより,表 2-1 に示す周期 0.2s 付近における応答の差は,屋根スラブの剛性の設定条件の相違によるものであると考えられる。



表 2-1 建屋模擬モデル(3次元 FEM)と質点系対応モデル(3次元 FEM)の応答比較



表 2-2 振動モードの比較(NS方向 2次モード)

注記*:床スラブと同様に剛としている。

2.2 建屋全体応答の整理

別紙3における「3.3.2 建屋模擬モデル及び質点系モデルの最大応答値の比較検討」 では、建屋耐震性評価への影響検討として、建屋模擬モデル(3次元 FEM)及び質点系 モデルの最大応答値(最大応答加速度)の比較を行っている。なお、当該比較の際に は、建屋模擬モデル(3次元 FEM)の図 2-1に示す節点の最大応答加速度をレベルご とに平均した値を用いている。ただし、別紙3における「3.3.3 3次元的な応答特性 (応答補正率)を考慮した建屋影響検討」での応答補正比率算定の際は、各節点の最 大応答加速度を用いて評価している。

ここでは,建屋模擬モデル(3次元 FEM)の図 2-1 に示す節点における応答の平均 化が妥当であることを,以下の2つと比較することで確認する。

・図 2-1 に示す節点の最大応答加速度のレベルごとの最大値

・図 2-1 に示す節点の最大応答加速度のレベルごとの最小値

建屋模擬モデル(3次元 FEM)の各節点の最大応答加速度の比較を図2-2及び図2-3に示す。

いずれのレベルについても建屋模擬モデル(3次元 FEM)の各節点の最大応答加速度 のばらつきは小さい。その中でも最もばらつきがあるのは T. M. S. L. 38.2m であるが, 別紙2「3次元 FEM モデルを用いた精査」において壁の面外方向の最大応答加速度分布 (図 2-4 及び図 2-5 参照)を示すとともに,ばらつきは壁の面外慣性力による影響 であること,面外慣性力による原子炉建屋の壁が有する耐震性への影響は無いことを 確認している。



図 2-1 応答評価位置 (1/2)

別紙 3-2-6





注:建屋模擬モデルは3次元 FEM モデルである。

図 2-2 最大応答加速度の比較 (Sd-1)



注:建屋模擬モデルは3次元 FEM モデルである。 図 2-3 最大応答加速度の比較(Sd-2)



図 2-4 水平1 方向入力における最大応答加速度の分布図(Sd-1, 平面分布)



図 2-5 水平1 方向入力における最大応答加速度の分布図(Sd-2, 平面分布)